

福岡県公報

平成21年12月21日
第 3 0 5 4 号
増 刊 ①

目 次

公 告

福岡県決算及び財政状況の公表 (財 政 課) 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成21年12月21日

福岡県知事 麻 生 渡

平成20年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成21年10月13日各決算議案提出

平成21年12月1日原案認定

目 次

第 1	平成20年度決算の状況	4
	概 要	4
	一 般 会 計.....	4
	特 別 会 計.....	19
	決算の分析	21
第 2	平成21年度上半期歳入歳出予算の状況	27
	概 要	27
	一 般 会 計.....	27
	特 別 会 計.....	30
第 3	県民負担の状況等	31
	県民負担の状況	31
	県債及び一時借入金の状況	32
	県有財産の状況	34
第 4	公営企業会計の状況	35
	電気事業会計	35
	工業用水道事業会計	41
	工業用地造成事業会計	49
	病院事業会計	54
参考	福岡県の財務諸表について	61

第1 平成20年度決算の状況

I 概 要

平成20年度の財政運営においては、社会保障関係費や公債費などの義務的経費の増加が続く中で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員数の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出総額の増加の抑制に努めたところです。

一方で、現下の厳しい経済情勢に対応するため、雇用の確保と就職支援、中小企業・農林水産業支援、先端成長産業の育成・集積、景気を浮揚させる公共事業の重点実施に積極的に取り組むとともに、新しい共助社会の構築、教育力の向上、環境にやさしく持続可能な社会づくり、広域的地域振興などの施策を推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めているところです。

以下、平成20年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概 要

平成20年度の一般会計の決算額は、歳入 1兆5,630億763万円、歳出 1兆5,399億2,345万円、歳入歳出差引額（形式収支）は230億8,418万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源213億3,864万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は17億4,554万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	平成18年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳入総額①	1,563,007,633	1,545,239,162	1,548,926,856	17,768,471	3,687,694	101.1	99.8
歳出総額②	1,539,923,447	1,527,146,912	1,526,512,634	12,776,535	634,278	100.8	100.0
歳入歳出差引(① - ②)③	23,084,186	18,092,250	22,414,222	4,991,936	4,321,972	127.6	80.7
越翌年度へ繰り越す継続費繰越額④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額⑤	21,016,796	15,929,674	20,303,301	5,087,122	4,373,627	131.9	78.5
事故繰越額⑥	321,844	327,480	201,248	5,636	126,232	98.3	162.7
計(④ + ⑤ + ⑥)⑦	21,338,640	16,257,154	20,504,549	5,081,486	4,247,395	131.3	79.3
実質収支(③ - ⑦)⑧	1,745,546	1,835,096	1,909,673	89,550	74,577		
単年度収支⑨ (⑧ - 前年度⑧)	89,550	74,577	143,027	14,973	217,604		

この表の示すとおり、一般会計の平成20年度決算は、前年度に比べ、歳入において177億6,847万円(1.1%)増加し、歳出において127億7,654万円(0.8%)増加しています。

(2) 歳入決算

平成20年度の一般会計歳入決算額は、1兆5,630億763万円で、最終予算額1兆5,942億172万円に対し、311億9,409万円(調定額に対し254億4,799万円)の減となっています。その主なものは、繰入金154億7,694万円、国庫支出金141億8,442万円の減によるもので、繰入金及び国庫支出金とも、事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

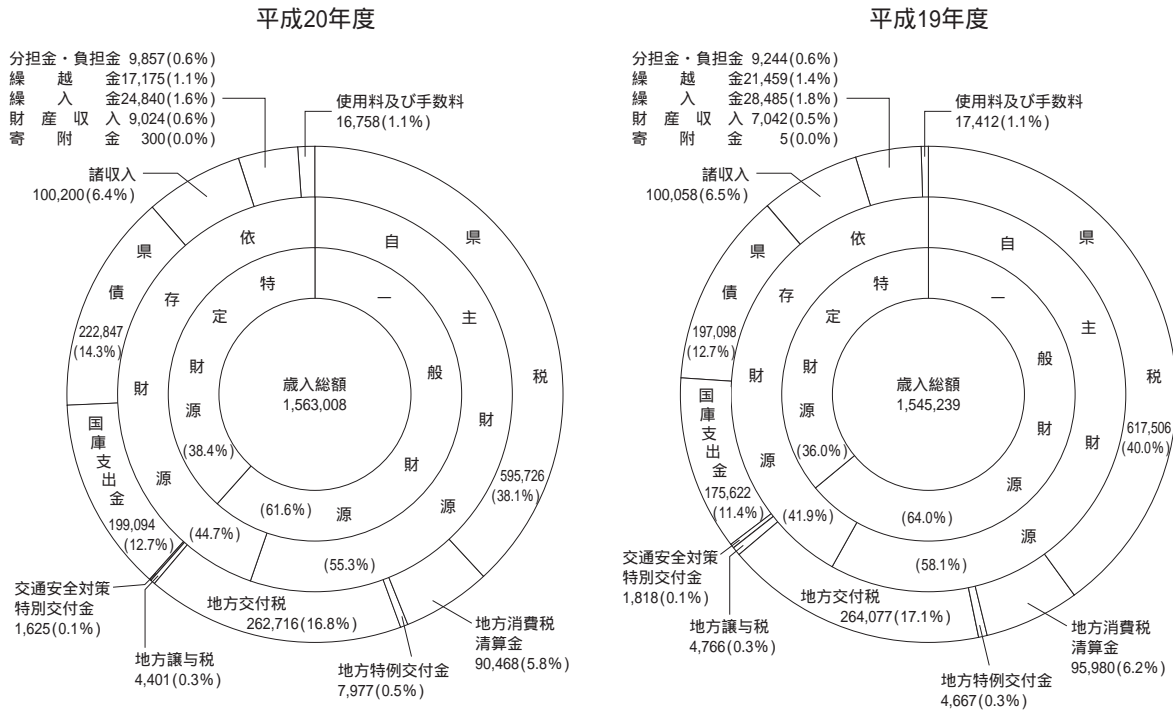
平成20年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	595,519,309	617,492,868	595,726,240	38.1	206,931	21,766,628	100.0	96.5
地方消費税清算金	90,468,227	90,468,227	90,468,227	5.8	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	4,678,933	4,401,172	4,401,172	0.3	277,761	0	94.1	100.0
地方特例交付金	7,977,090	7,977,090	7,977,090	0.5	0	0	100.0	100.0
地方交付税	262,489,771	262,715,626	262,715,626	16.8	225,855	0	100.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,657,326	1,625,046	1,625,046	0.1	32,280	0	98.1	100.0
分担金及び負担金	9,990,415	9,857,022	9,857,022	0.6	133,393	0	98.7	100.0
使用料及び手数料	16,875,688	16,762,098	16,757,823	1.1	117,865	4,275	99.3	100.0
国庫支出金	213,278,568	199,094,782	199,094,144	12.7	14,184,424	638	93.3	100.0
財産収入	8,748,607	9,023,400	9,023,400	0.6	274,793	0	103.1	100.0
寄 附 金	300,000	300,208	300,208	0.0	208	0	100.1	100.0
繰 入 金	40,316,902	24,839,961	24,839,961	1.6	15,476,941	0	61.6	100.0
繰 越 金	17,174,702	17,174,702	17,174,702	1.1	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	100,809,380	103,876,825	100,200,372	6.4	609,008	3,676,453	99.4	96.5
県 債	223,916,800	222,846,600	222,846,600	14.3	1,070,200	0	99.5	100.0
歳入合計	1,594,201,718	1,588,455,627	1,563,007,633	100.0	31,194,085	25,447,994	98.0	98.4

歳入の構成

(単位：百万円)



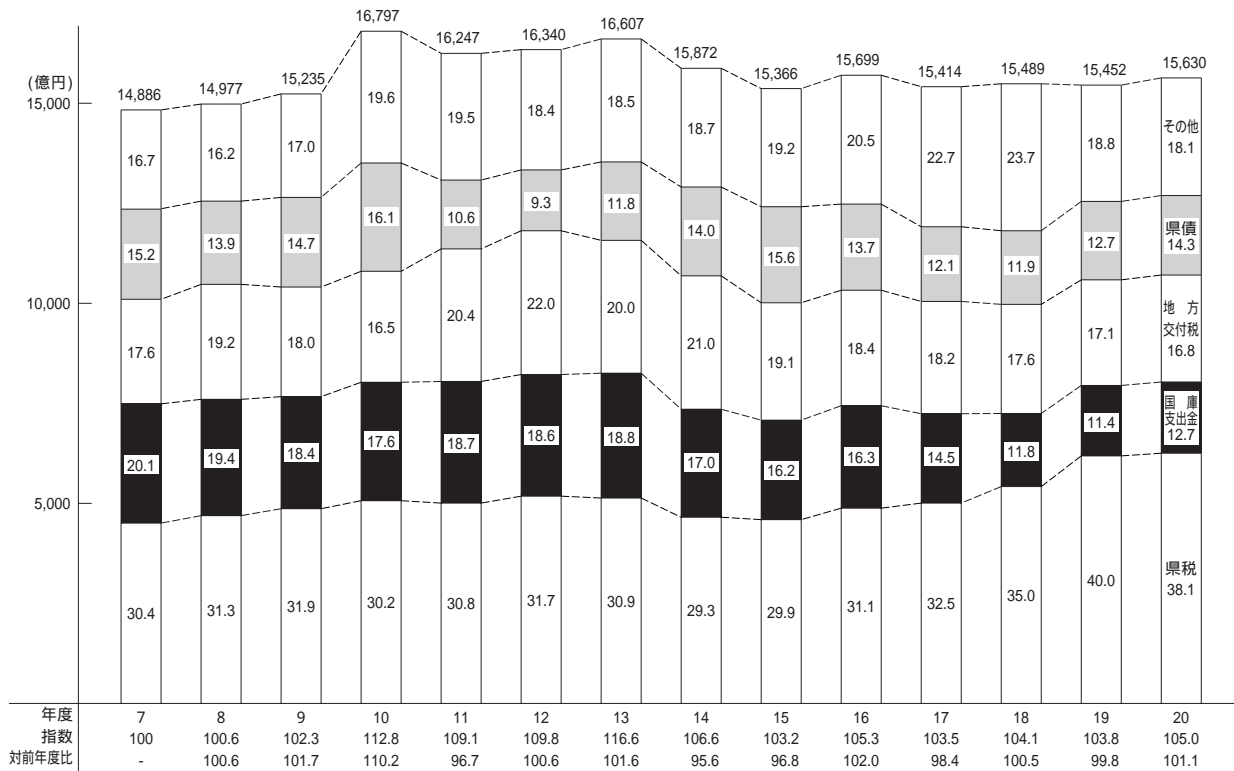
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	595,726,240	38.1	617,506,354	40.0	21,780,114	96.5
地方消費税清算金	90,468,227	5.8	95,980,048	6.2	5,511,821	94.3
地方譲与税	4,401,172	0.3	4,766,195	0.3	365,023	92.3
地方特例交付金	7,977,090	0.5	4,666,501	0.3	3,310,589	170.9
地方交付税	262,715,626	16.8	264,076,426	17.1	1,360,800	99.5
交通安全対策特別交付金	1,625,046	0.1	1,818,304	0.1	193,258	89.4
分担金及び負担金	9,857,022	0.6	9,243,832	0.6	613,190	106.6
使用料及び手数料	16,757,823	1.1	17,411,432	1.1	653,609	96.2
国庫支出金	199,094,144	12.7	175,622,363	11.4	23,471,781	113.4
財産収入	9,023,400	0.6	7,042,214	0.5	1,981,186	128.1
寄附金	300,208	0.0	5,100	0.0	295,108	5886.4
繰入金	24,839,961	1.6	28,484,542	1.8	3,644,581	87.2
繰越金	17,174,702	1.1	21,459,385	1.4	4,284,683	80.0
諸収入	100,200,372	6.4	100,058,066	6.5	142,306	100.1
県 債	222,846,600	14.3	197,098,400	12.7	25,748,200	113.1
歳入合計	1,563,007,633	100.0	1,545,239,162	100.0	17,768,471	101.1

一般会計歳入決算の推移



県 税

県税の決算額は、5,957億2,624万円で歳入総額の38.1%を占めており、前年度に対して217億8,011万円、3.5%の減となっています。これは、景気悪化等に伴い法人二税が減少したことや道路特定財源の暫定税率の失効に伴い軽油引取税及び自動車取得税が減少したこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

平成20年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成20年度	平成19年度	伸長率	平成20年度	平成19年度	伸長率	平成20年度	平成19年度
個人県民税	174,284,462	165,983,695	105.0	163,507,662	156,579,506	104.4	93.8	94.3
法人県民税	32,206,125	34,950,877	92.1	31,738,130	34,486,644	92.0	98.5	98.7
県民税利子割	5,343,025	5,561,882	96.1	5,343,025	5,561,882	96.1	100.0	100.0
個人事業税	7,426,411	7,623,326	97.4	6,684,203	6,776,575	98.6	90.0	88.9
法人事業税	152,808,388	166,756,269	91.6	151,272,885	165,315,945	91.5	99.0	99.1
地方消費税	93,038,506	94,393,424	98.6	93,038,506	94,393,424	98.6	100.0	100.0
不動産取得税	21,656,276	23,282,550	93.0	18,566,329	20,278,694	91.6	85.7	87.1
県たばこ税	10,729,105	11,314,741	94.8	10,729,065	11,314,683	94.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,294,369	1,391,308	93.0	1,191,285	1,281,105	93.0	92.0	92.1
自動車税	66,737,257	68,859,049	96.9	63,359,183	64,791,433	97.8	94.9	94.1
鉱 区 税	9,619	9,741	98.7	6,550	6,787	96.5	68.1	69.7
固定資産税	99,956		皆増	99,956		皆増	100.0	-
(普通税計)	565,633,499	580,126,862	97.5	545,536,779	560,786,678	97.3	96.4	96.7

平成20年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成20年度	平成19年度	伸長率	平成20年度	平成19年度	伸長率
普 通 交 付 税	258,489,771	260,199,387	99.3	8,002,059,038	8,060,291,067	99.3
特 別 交 付 税	4,225,855	3,877,039	109.0	117,481,107	115,943,731	101.3
計	262,715,626	264,076,426	99.5	8,119,540,145	8,176,234,798	99.3

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,990億9,414万円で歳入総額の12.7%を占めており、前年度に対して234億7,178万円、13.4%の増となっています。これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、ふるさと雇用再生特別交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金などが国の経済対策により創設されたことによるものです。

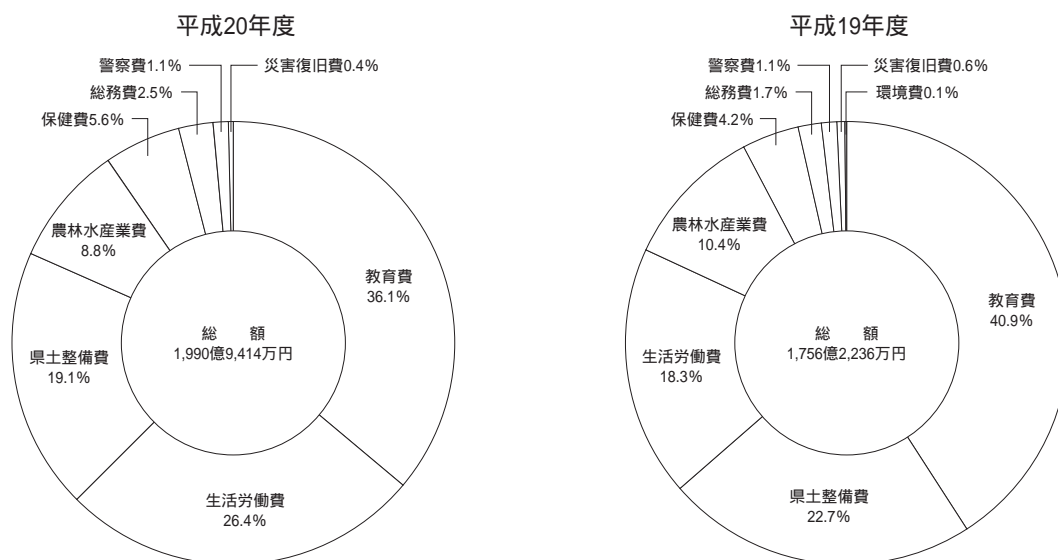
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成20年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分		決 算 額			伸 長 率
		平成20年度	平成19年度	差 引	
国庫負担金	保 健 費	4,530,832	3,943,944	586,888	114.9
	生 活 労 働 費	27,100,640	26,960,905	139,735	100.5
	教 育 費	64,492,479	64,654,073	161,594	99.8
	災 害 復 旧 費	246,972	404,250	157,278	61.1
	小 計	96,370,923	95,963,172	407,751	100.4
国庫補助金	総 務 費	4,110,105	315,128	3,794,977	1,304.3
	保 健 費	6,458,409	3,418,835	3,039,574	188.9
	環 境 費	56,007	57,759	1,752	97.0
	生 活 労 働 費	24,723,054	4,544,548	20,178,506	544.0
	農 林 水 産 業 費	17,463,419	18,266,790	803,371	95.6
	県 土 整 備 費	37,960,484	39,807,439	1,846,955	95.4
	警 察 費	2,248,316	1,986,667	261,649	113.2
	教 育 費	7,214,888	7,155,510	59,378	100.8
	災 害 復 旧 費	477,931	629,422	151,491	75.9
小 計	100,712,613	76,182,098	24,530,515	132.2	
委託金	総 務 費	945,383	2,570,927	1,625,544	36.8
	保 健 費	171,083	74,517	96,566	229.6
	環 境 費	14,932	28,239	13,307	52.9
	生 活 労 働 費	664,093	669,341	5,248	99.2
	農 林 水 産 業 費	32,420	25,628	6,792	126.5
	商 工 費	1,815	1,981	166	91.6
	県 土 整 備 費	12,799	10,439	2,360	122.6
	教 育 費	168,083	96,021	72,062	175.0
小 計	2,010,608	3,477,093	1,466,485	57.8	
合 計	199,094,144	175,622,363	23,471,781	113.4	

国庫支出金の構成



県債

県債の決算額は、2,228億4,660万円で歳入総額の14.3%を占めており、前年度に対し257億4,820万円、13.1%の増となっています。これは、九州新幹線の整備や雇用創出・地域経済活性化のため単独建設事業費が増となったことに伴う県債の発行や、地方税の偏在是正のために創設された地方再生対策費が全額臨時財政対策債で措置されたこと、法人二税の減収に伴い減収補てん債が増加したことなどによるものです。

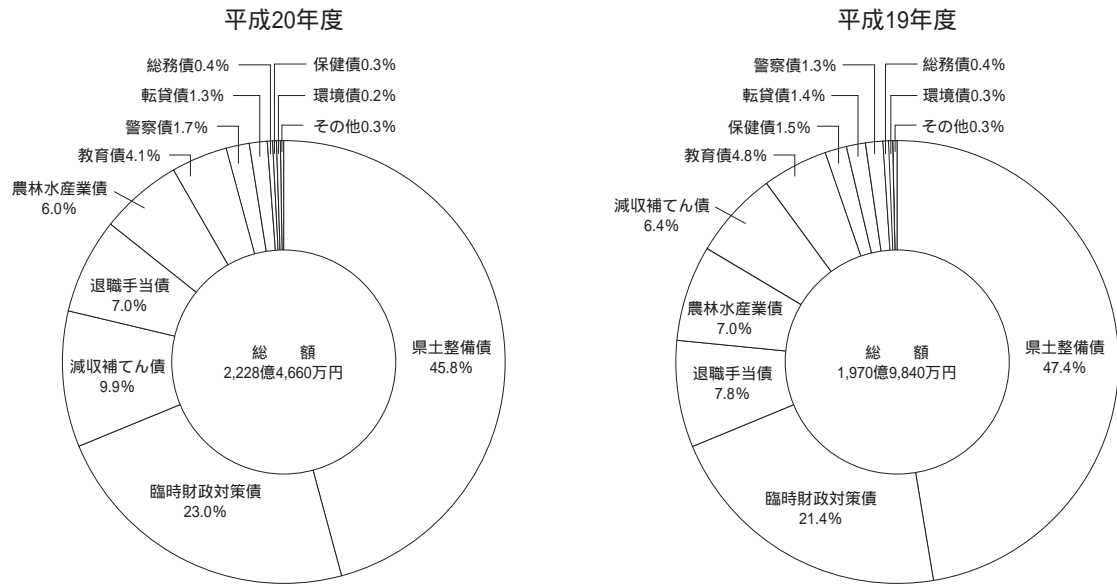
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成20年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成20年度	平成19年度	差 引	
総 務 債	834,000	786,300	47,700	106.1
保 健 債	767,400	3,008,000	2,240,600	25.5
環 境 債	529,200	518,000	11,200	102.2
生 活 労 働 債	292,600	239,400	53,200	122.2
農 林 水 産 業 債	13,472,400	13,853,200	380,800	97.3
商 工 債	105,000	0	105,000	皆増
県 土 整 備 債	102,165,500	93,420,900	8,744,600	109.4
警 察 債	3,708,600	2,572,000	1,136,600	144.2
教 育 債	9,043,800	9,391,100	347,300	96.3
災 害 復 旧 債	264,100	329,500	65,400	80.2
転 貸 債	2,873,000	2,758,000	115,000	104.2
退 職 手 当 債	15,560,000	15,400,000	160,000	101.0
臨 時 財 政 対 策 債	51,270,000	42,122,000	9,148,000	121.7
減 収 補 て ん 債	21,961,000	12,700,000	9,261,000	172.9
計	222,846,600	197,098,400	25,748,200	113.1

県 債 の 構 成



その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料167億5,782万円、繰入金248億3,996万円、繰越金171億7,470万円、諸収入1,002億37万円で、前年度に対して使用料及び手数料で3.8%の減、繰入金で12.8%の減、繰越金で20.0%の減、諸収入で0.1%の増となっています。

(3) 歳出決算

平成20年度の一般会計決算額は、1兆5,399億2,345万円で、最終予算額1兆5,942億172万円に対し96.6%の執行率となっています。この結果、未執行額は、542億7,827万円となりますが、この中には、平成20年度において事業が完了しなかったため平成21年度に繰り越した事業費462億9,582万円（繰越明許費457億15万円、事故繰越5億9,567万円）が含まれていますので、これを差し引いた79億8,245万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成20年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A) - (B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C) - (D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比				
議 会 費	2,862,158	0.2	2,745,306	0.2	116,852	0	116,852	95.9
総 務 費	64,015,043	4.0	62,299,308	4.1	1,715,735	233,782	1,481,953	97.3
保 健 費	165,509,080	10.4	163,854,854	10.6	1,654,226	889,208	765,018	99.0
環 境 費	3,322,172	0.2	3,171,040	0.2	151,132	96,082	55,050	95.5
生 活 労 働 費	136,732,927	8.6	128,389,733	8.3	8,343,194	7,493,536	849,658	93.9
農 林 水 産 業 費	69,951,720	4.4	64,575,059	4.2	5,376,661	4,799,071	577,590	92.3
商 工 費	72,480,967	4.5	69,970,969	4.5	2,509,998	2,407,771	102,227	96.5
県 土 整 備 費	210,090,178	13.2	180,215,498	11.7	29,874,680	28,421,412	1,453,268	85.8
警 察 費	132,445,389	8.3	131,988,552	8.6	456,837	202,385	254,452	99.7
教 育 費	399,338,010	25.1	396,142,456	25.7	3,195,554	1,601,160	1,594,394	99.2

災害復旧費	1,297,363	0.1	1,134,635	0.1	162,728	151,415	11,313	87.5
公債費	172,940,643	10.8	172,855,480	11.2	85,163	0	85,163	100.0
諸支出金	163,056,974	10.2	162,580,557	10.6	476,417	0	476,417	99.7
予備費	159,094	0.0	0	0.0	159,094	0	159,094	0.0
計	1,594,201,718	100.0	1,539,923,447	100.0	54,278,271	46,295,822	7,982,449	96.6

また、歳出決算額について、前年度と比較すると127億7,654万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成20年度	平成19年度	差 引	
議 会 費	2,745,306	2,754,848	9,542	99.7
総 務 費	62,299,308	-	-	-
保 健 費	163,854,854	-	-	-
環 境 費	3,171,040	-	-	-
生 活 労 働 費	128,389,733	-	-	-
農 林 水 産 業 費	64,575,059	-	-	-
商 工 費	69,970,969	71,371,862	1,400,893	98.0
県 土 整 備 費	180,215,498	-	-	-
警 察 費	131,988,552	133,780,533	1,791,981	98.7
教 育 費	396,142,456	-	-	-
災 害 復 旧 費	1,134,635	1,544,847	410,212	73.4
公 債 費	172,855,480	170,174,825	2,680,655	101.6
諸 支 出 金	162,580,557	174,550,253	11,969,696	93.1
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,539,923,447	1,527,146,911	12,776,536	100.8

平成19年度決算額の総務費、保健費、環境費、生活労働費、農林水産業費、県土整備費、教育費については、機構改革に伴い人件費を含む予算の移動があり、平成20年度と同じ水準による計上ができないため、非表示としている。

次に目的別に決算の概要について説明します。

第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,862,158,000	2,745,306,302	0	0	116,851,698	95.9

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審議が行われました。

第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	31,949,119,000	31,304,343,046	66,477,000	0	578,298,954	98.0
企画費	5,097,348,000	4,879,278,869	124,015,798	0	94,053,333	95.7
徴税費	20,124,662,000	19,384,069,157	0	0	740,592,843	96.3
市町村振興費	4,097,615,000	4,063,069,511	28,084,000	0	6,461,489	99.2
選挙費	198,241,000	183,260,064	0	0	14,980,936	92.4
防災費	803,796,000	792,096,572	0	0	11,699,428	98.5
統計調査費	1,058,510,000	1,032,170,987	15,205,000	0	11,134,013	97.5
人事委員会費	276,636,000	266,486,616	0	0	10,149,384	96.3
監査委員費	409,116,000	394,533,200	0	0	14,582,800	96.4
計	64,015,043,000	62,299,308,022	233,781,798	0	1,481,953,180	97.3

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、市町村合併推進費15億7,735万円、電子県庁構築費14億7,297万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費12億762万円等です。

第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	9,736,808,000	9,582,060,525	119,412,000	0	35,335,475	98.4
健康対策費	15,370,861,000	14,755,963,138	51,104,865	0	563,792,997	96.0
生活衛生費	1,471,270,000	1,371,895,109	45,915,000	0	53,459,891	93.2
医薬費	3,941,812,000	3,215,947,051	672,776,000	0	53,088,949	81.6
医療介護費	130,651,936,000	130,637,212,093	0	0	14,723,907	100.0
高齢者支援費	4,336,393,000	4,291,776,194	0	0	44,616,806	99.0
計	165,509,080,000	163,854,854,110	889,207,865	0	765,018,025	99.0

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費県負担金等の高齢者支援対策費537億9,812万円、介護給付費県負担金等の介護保険対策費448億4,300万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費349億1,358万円、生活習慣病・新型インフルエンザ・特定疾患・原爆被爆者対策等の健康保持対策費140億6,300万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費27億3,230万円等です。

第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,322,171,800	3,171,039,596	96,081,835	0	55,050,369	95.5

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水及び自然公園対策等の環境保全対策費31億7,104万円です。

第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,748,382,000	5,481,186,395	164,879,461	0	102,316,144	95.4
福祉企画費	5,005,552,000	4,486,085,649	495,356,558	0	24,109,793	89.6
児童家庭費	30,878,687,000	29,161,174,538	1,626,563,000	0	90,949,462	94.4
障害者福祉費	28,741,247,075	28,089,800,127	453,977,950	0	197,468,998	97.7
生活保護費	34,771,373,000	34,493,157,218	0	0	278,215,782	99.2
社会福祉費	10,152,161,000	10,088,192,647	0	0	63,968,353	99.4
労働企画費	2,018,409,000	1,614,199,254	390,469,279	0	13,740,467	80.0
職業訓練費	2,674,433,000	2,590,965,805	17,645,000	0	65,822,195	96.9
失業対策費	16,458,283,000	12,107,586,973	4,344,644,625	0	6,051,402	73.6
労働委員会費	284,400,000	277,384,067	0	0	7,015,933	97.5
計	136,732,927,075	128,389,732,673	7,493,535,873	0	849,658,529	93.9

生活労働費の主な内容は、新社会推進部関係では、NPOとの協働等の新しい社会づくり推進費3億7,466万円、青少年アンビシャス運動等の青少年対策費7億5,089万円、文化・スポーツの振興費18億8,945万円、安心・安全まちづくりの推進、消費者保護対策費等9億4,957万円、国際交流対策費9億6,436万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費319億4,914万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費259億2,768万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費368億330万円、若年者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定促進及び緊急雇用対策のための基金の設置等の雇用対策費125億2,544万円等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	6,832,502,000	6,332,262,177	457,539,000	0	42,700,823	92.7
企画費	8,389,548,000	7,841,235,823	479,049,000	0	69,263,177	93.5
畜産費	1,969,264,000	1,890,286,818	10,000,000	0	68,977,182	96.0
農地費	28,602,477,365	26,334,701,765	2,183,449,000	0	84,326,600	92.1
林業費	14,624,009,000	12,939,532,784	1,408,486,500	0	275,989,716	88.5
水産費	9,533,919,250	9,237,039,998	260,547,565	0	36,331,687	96.9
計	69,951,719,615	64,575,059,365	4,799,071,065	0	577,589,185	92.3

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、中山間地域等直接支払事業等の農山漁村振興費21億1,906万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費14億4,423万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費9億2,199万円、かんがい排水事業等の農村整備費245億5,648万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費36億7,741万円、治山事業等の治山費49億359万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費38億15万円、漁港修築事業等の漁港建設費23億3,650万円等です。

第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	63,176,327,000	62,852,454,481	282,245,000	0	41,627,519	99.5
工鉱業費	8,973,594,000	6,861,455,159	2,052,667,913	0	59,470,928	76.5
観光費	331,046,000	257,059,297	72,858,000	0	1,128,703	77.7
計	72,480,967,000	69,970,968,937	2,407,770,913	0	102,227,150	96.5

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興金融融資費547億5,900万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金51億9,392万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費40億6,203万円、観光事業振興対策費2億5,706万円、企業立地対策費22億3,201万円等です。

第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	27,588,014,699	24,821,975,492	2,691,180,113	0	74,859,094	90.0
道路橋りょう費	86,143,386,527	75,336,939,321	10,700,869,000	0	105,578,206	87.5
河川海岸費	44,882,508,231	36,256,985,133	8,496,610,319	0	128,912,779	80.8
港湾費	5,864,349,700	5,304,199,785	526,456,000	0	33,693,915	90.4
都市計画費	28,194,720,000	23,261,491,383	4,036,885,546	0	896,343,071	82.5
住宅費	8,984,891,270	7,661,576,877	727,018,200	585,177,000	11,119,193	85.3
河川総合開発等 事業費	2,143,107,000	1,949,774,785	0	0	193,332,215	91.0
水資源対策費	6,289,201,000	5,622,554,941	657,216,558	0	9,429,501	89.4
計	210,090,178,427	180,215,497,717	27,836,235,736	585,177,000	1,453,267,974	85.8

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間20年度～24年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億5,692万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費590億3,981万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費238億4,469万円、砂防ダム、流路工等の砂防施設整備のための砂防費67億5,767万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費49億5,053万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費35億9,381万円、土地区画整理費35億935万円、都市計画道路の整備等の街路事業費122億2,429万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費73億7,711万円等です。

第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	129,209,655,090	128,817,378,010	202,385,000	0	189,892,080	99.7
警察活動費	3,235,734,000	3,171,173,869	0	0	64,560,131	98.0
計	132,445,389,090	131,988,551,879	202,385,000	0	254,452,211	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,154億9,849万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費95億269万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億5,345万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費9億7,409万円等です。

第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	37,114,632,000	36,134,107,917	225,164,929	0	755,359,154	97.4
小学校費	141,139,961,000	140,901,452,745	0	0	238,508,255	99.8
中学校費	82,358,062,000	82,193,867,142	0	0	164,194,858	99.8
高等学校費	68,328,215,000	67,468,079,890	634,264,552	0	225,870,558	98.7
特別支援学校費	27,143,036,000	26,894,683,485	145,286,000	0	103,066,515	99.1
社会教育費	4,984,714,000	4,824,037,812	133,732,000	0	26,944,188	96.8
保健体育費	1,504,732,000	1,494,827,629	0	0	9,904,371	99.3
大学費	3,911,160,000	3,908,466,971	0	0	2,693,029	99.9
私立学校費	32,853,498,000	32,322,932,319	462,712,796	0	67,852,885	98.4
計	399,338,010,000	396,142,455,910	1,601,160,277	0	1,594,393,813	99.2

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等3,047億1,046万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費79億3,362万円、私立学校の振興を図るため補助金等の私立学校振興対策費323億1,609万等です。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	497,467,000	486,970,000	0	10,494,000	3,000	97.9
土木施設 災害復旧費	780,971,200	628,743,838	140,920,760	0	11,306,602	80.5
庁舎等 災害復旧費	18,925,000	18,921,000	0	0	4,000	100.0
計	1,297,363,200	1,134,634,838	140,920,760	10,494,000	11,313,602	87.5

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では、耕地災害復旧費3億8,458万円等、土木施設災害復旧関係では、河川等災害復旧費3億3,970万円等、庁舎等災害復旧費1,892万円です。

第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	172,940,643,000	172,855,480,220	0	0	85,162,780	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,300億7,441万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）420億9,239万円等です。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	160,656,974,000	160,180,557,221	0	0	476,416,779	99.7
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	163,056,974,000	162,580,557,221	0	0	476,416,779	99.7

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金1,345億7,150万円、自動車取得税交付金93億9,177万円、軽油引取税交付金112億7,480万円及び工業用地造成事業貸付金24億円等です。

第14款 予 備 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
予 備 費	159,094,118	0	0	0	159,094,118	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、4,091万円を予備費から補充したため、残額1億5,909万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成20年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成20年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費、繰越明 許費及び事故 繰越し) (D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C) - (A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	66,821	60,663	6,158	90.8	60,663	6,158	90.8		0
福岡県公債管理	565,929,317	565,874,292	55,025	100.0	565,874,292	55,025	100.0		0
福岡県市町村振興基金	185,531	185,230	301	99.8	185,230	301	99.8		0
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業	969,390	975,315	5,925	100.6	324,925	644,465	33.5		650,390
福岡県災害救助基金	141,887	141,887	0	100.0	141,887	0	100.0		0
福岡県農業改良 資金助成事業	544,834	549,590	4,756	100.9	163,077	381,757	29.9		386,513
福岡県営林造成事業	391,269	389,182	2,087	99.5	389,182	2,087	99.5		0
福岡県林業改善資金 助成事業	156,811	365,582	208,771	233.1	17,633	139,178	11.2		347,949
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	223,536	249,972	26,436	111.8	201,911	21,625	90.3		48,061
小規模企業者等設備 導入資金貸付事業	3,424,240	4,731,509	1,307,269	138.2	3,340,094	84,146	97.5		1,391,415
福岡県公共用地 先行取得事業	331,761	331,566	195	99.9	331,566	195	99.9		0
福岡県河川開発事業	22,888,878	22,188,537	700,341	96.9	18,246,711	4,642,167	79.7	3,941,826	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	11,605,981	11,605,066	915	100.0	10,482,100	1,123,881	90.3	1,122,966	0
福岡県流域下水道事業	26,565,865	24,017,800	2,548,065	90.4	22,089,565	4,476,300	83.2	558,763	1,369,472
福岡県住宅管理	7,128,120	7,282,560	154,440	102.2	6,908,110	220,010	96.9		374,450
計	640,554,241	638,948,751	1,605,490	99.7	628,756,946	11,797,295	98.2	5,623,555	4,568,250

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算6,405億5,424万円に対し、歳入決算額6,389億4,875万円、歳出決算額6,287億5,695万円となり、その執行率は、歳入99.7%、歳出98.2%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成20年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,658億7,429万円を支払っています。

市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成20年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
市町村応援元気フクオカ資金 (活力創出事業)	49	3,953,053	2,723,000
市町村応援元気フクオカ資金 (財政健全化事業)	19	1,229,782	1,221,600
合計	(実数20) 68	5,182,835	3,944,600

小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集約化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成20年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）112件、13億9,676万円等です。

河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常湯水時の湯水被害の低減を図るものです。

平成20年度の事業実績は、那珂川開発事業外2件、182億4,671万円です。

県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成20年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、104億8,210万円です。

流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成20年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、220億8,956万円です。

住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅223団地29,447戸の施設の維持補修を行うとともに、入居者間の調整による共同生活の秩序維持や快適性の保持により、居住水準の向上を図るものです。

平成20年度の事業実績は、69億811万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記及びのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は33年連続の黒字（約17億円）となりました。

歳入については、景気の悪化等により法人二税が減少しました。税収の減や地方税の偏在是正対策により地方交付税等は増加しました。国庫支出金は、雇用対策などの経済対策の実施により増加しました。

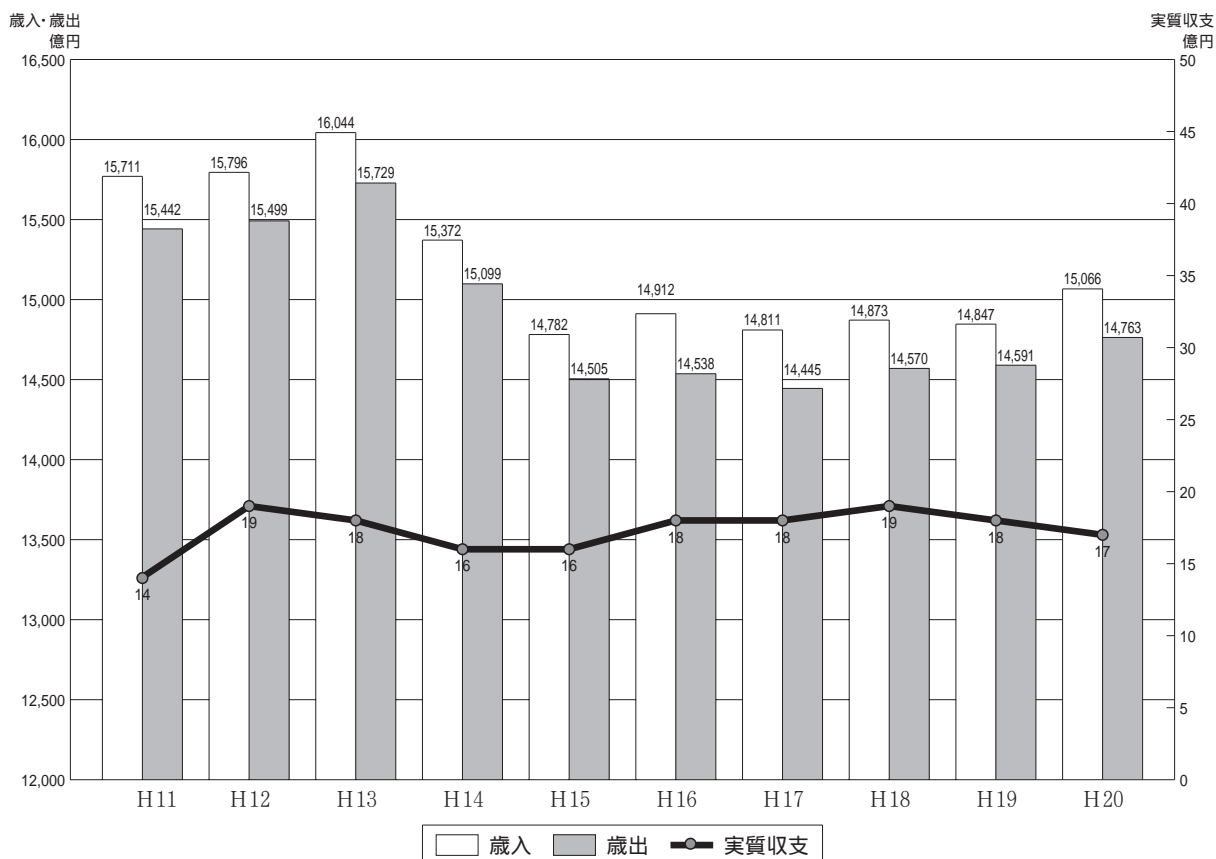
歳出については、雇用創出・地域経済活性化のため単独建設事業費を伸ばす一方、人件費の削減、事務事業の見直し等抑制に努めました。公債費や扶助費など社会保障関係費は増加が続いています。

20年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,506,574
歳出総額 (b)	1,476,349
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	28,479
実質収支 (a) - (b) - (c)	1,746

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

平成20年度普通会計の歳入決算額は、1兆5,065億7,407万円で、前年度に対して218億7,344万円、1.5%の増となっています。

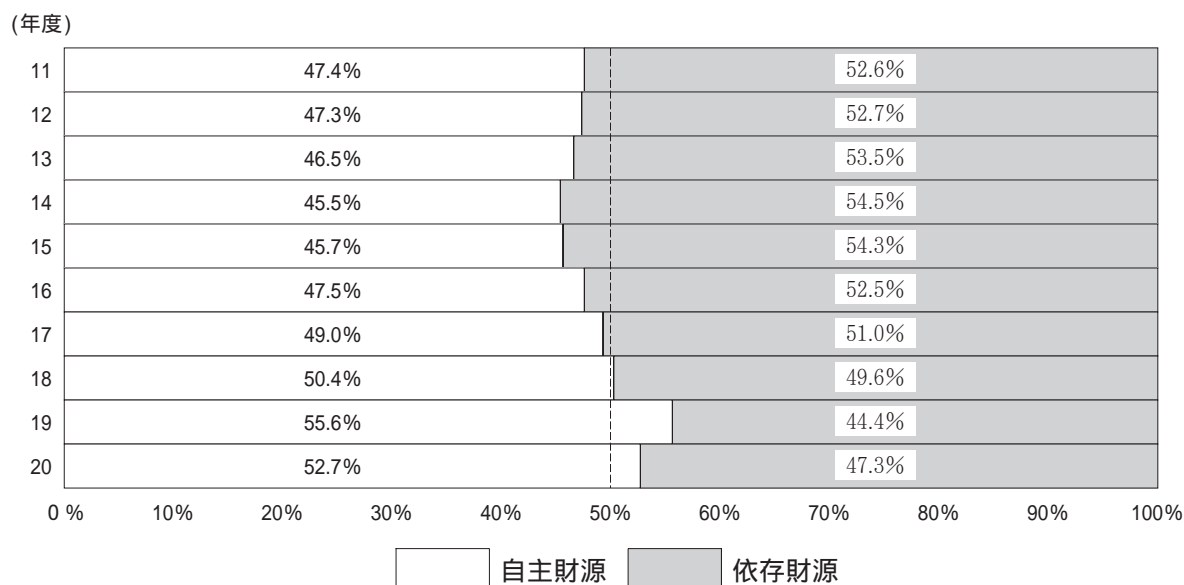
歳入決算状況 (普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成 20 年度			平成 19 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	598,627,947	39.7	3.8	622,544,910	41.9	12.5
	分 担 金 ・ 負 担 金	15,610,674	1.1	4.8	14,896,947	1.0	0.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	23,158,617	1.5	2.6	23,773,994	1.6	1.3
	財 産 収 入	9,456,975	0.6	28.2	7,374,933	0.5	21.6
	寄 附 金	300,208	0.0	5786.4	5,100	0.0	皆増
	繰 入 金	19,909,680	1.3	14.2	23,191,923	1.6	168.8
	繰 越 金	24,722,023	1.7	15.7	29,330,395	2.0	17.8
	諸 収 入	102,919,282	6.8	0.8	103,726,703	7.0	2.9
計		794,705,406	52.7	3.7	824,844,905	55.6	10.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4,401,172	0.3	7.7	4,766,195	0.3	94.4
	地 方 特 例 交 付 金	7,977,090	0.5	70.9	4,666,501	0.3	86.7
	地 方 交 付 税	262,715,626	17.5	0.5	264,076,426	17.8	3.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,625,046	0.1	10.6	1,818,304	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	206,232,177	13.7	13.4	181,783,578	12.2	2.6
	県 債	228,917,551	15.2	12.9	202,744,716	13.7	7.6
	計	711,868,662	47.3	7.9	659,855,720	44.4	10.6
歳 入 合 計		1,506,574,068	100.0	1.5	1,484,700,625	100.0	0.2

歳入総額に対する自主財源の率は、52.7%で、前年度に対して2.9%の減となっています。これは、単独建設事業費に充てる県債や経済対策実施に伴う国庫支出金等が増加したことによるものです。

歳入構成図 (自主財源と依存財源)



(3) 歳 出

平成20年度普通会計の歳出決算額は、1兆4,763億4,928万円で、前年度に対して172億8,822万円、1.2%の増となっています。

性質別歳出決算状況 (普通会計)

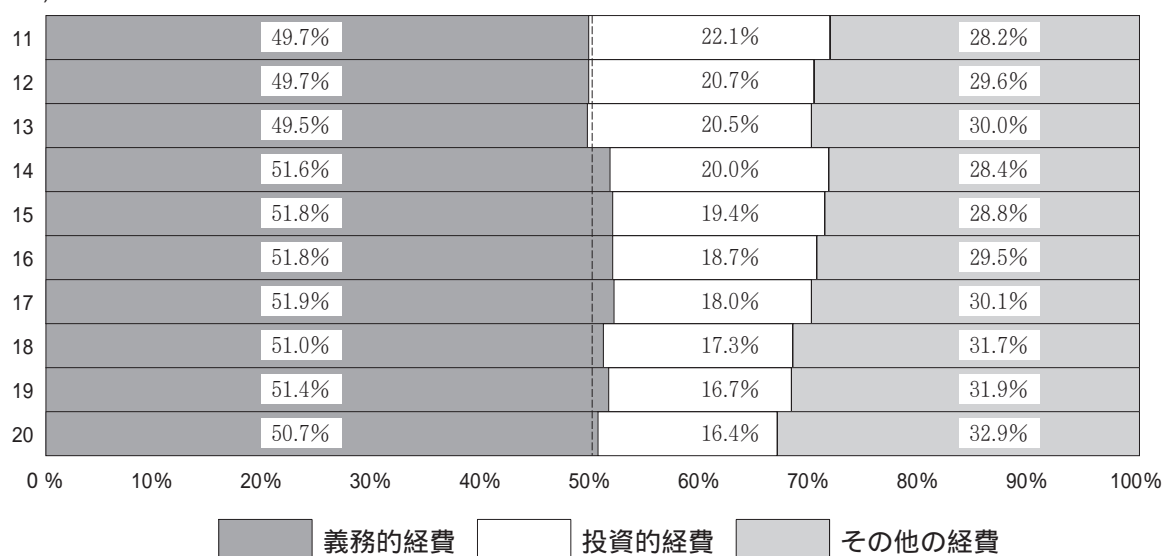
(単位：千円，%)

区 分		平成 20 年度			平成 19 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	518,545,022	35.1	1.4	525,797,321	36.0	1.6
	扶 助 費	55,400,157	3.8	4.0	53,276,501	3.7	4.7
	公 債 費	174,004,763	11.8	1.5	171,432,056	11.7	1.1
	計	747,949,942	50.7	0.3	750,505,878	51.4	1.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	240,770,556	16.3	0.2	241,359,666	16.6	2.0
	災 害 復 旧 事 業 費	1,152,470	0.1	27.6	1,591,441	0.1	47.9
	計	241,923,026	16.4	0.4	242,951,107	16.7	3.8
そ の 他		486,476,310	32.9	4.5	465,604,069	31.9	0.9
歳 出 合 計		1,476,349,278	100.0	1.2	1,459,061,054	100.0	0.1

歳出総額に対する義務的経費の率は、50.7%で、前年度に対して0.7%の減となっています。これは、職員数の削減等人件費が減少したことによるものです。一方、歳出総額に対する投資的経費の率は、16.4%で、前年度に対して0.3%の減となっています。これは、補助建設事業費が減少したことによるものです。

歳 出 構 成 図 (性質別)

(年度)



(4) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(実質赤字比率、 連結実質赤字比率、 実質公債費比率、 将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として 資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

実質赤字比率 - % (実質赤字比率がない) (平成19年度 - %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額 (県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	1,745,546
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	農業改良資金助成事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	1,745,546	
標準財政規模の額		883,332,858
実質赤字比率 (%)		0.19

連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (平成19年度 - %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15.00%

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	2,033,644
	電気事業会計	2,026,026
	工業用水道事業会計	1,882,071
	工業用地造成事業会計	1,540,119
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	1,369,472
小 計 (公営企業会計)		8,851,332
合 計 (全会計)		10,596,878
連結実質赤字比率 (%)		1.19

実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

実質公債費比率 13.9% (平成19年度 13.7%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

- A...地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B...地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C...元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D...元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E...標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
A 地方債の元利償還金	129,614,741	122,791,226	115,267,889
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	76,790,562	91,650,110	114,165,924
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	72,729,092	87,804,826	108,866,060
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,505,992	2,435,784	3,997,105
債務負担行為に基づく支出額	1,550,104	1,403,595	1,282,249
一時借入金の利子	5,374	5,905	20,510
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	15,316,981	15,375,086	15,603,520
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	85,391,406	93,515,683	95,873,251
E 標準財政規模の額	867,086,945	877,554,412	883,332,858
実質公債費比率(単年度)(%)	13.5	13.5	15.0
実質公債費比率(3か年平均)(%)			13.9

将来負担比率 255.4% (平成19年度 243.8%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- | | |
|--|--|
| <p>A...将来負担額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計地方債現在高 ・ 債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く) ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額 ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の期末要支給額 ・ 公社、地方独立行政法人の負債額 ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額 | <p>B...将来負担額に充当可能な財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 充当可能基金 ・ 充当可能特定財源 ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 <p>C...標準財政規模の額</p> <p>D...元利償還金等に係る基準財政需要額算入額</p> |
|--|--|

(単位：千円)

区 分		平成20年度
A	将来負担額	3,473,734,518
	普通会計地方債現在高	2,769,823,718
	債務負担行為に基づく支出予定額	69,201,596
	公営企業債繰入見込額	61,295,408
	病院事業会計	4,749,204
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	23,338,074
	流域下水道事業特別会計	33,208,130
	退職手当負担見込額	566,355,490
	公社、地方独立行政法人の負債額	8,277
	損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	7,050,029
B	将来負担額に充当可能な財源	1,462,427,211
	充当可能基金	175,923,143
	充当可能特定財源	89,292,712
	基準財政需要額算入見込額	1,197,211,356
C	標準財政規模の額	883,332,858
D	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	95,873,251
	将来負担比率 (%)	255.4

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | |
|--|--|---------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業会計 ・ 電気事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 工業用地造成事業会計 ・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・ 流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> - % (平成19年度 - %) - % (平成19年度 - %) - % (平成19年度 - %) - % (平成19年度 - %) - % (平成19年度 - %) - % (平成19年度 - %) | <p>} 資金不足比率がない。</p> |
|--|--|---------------------|

第2 平成21年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成21年度歳入歳出当初予算については、第120回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成20年度から平成21年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成20年度からの繰越額は、継続費通次繰越額46億4,217万円、繰越明許費繰越額495億7,513万円及び事故繰越し額5億9,567万円となっています。

平成21年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成21年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,589,204,566	0	45,700,151	595,671	1,635,500,388
特 別 会 計	405,449,487	4,642,167	3,874,983	0	413,966,637
計	1,994,654,053	4,642,167	49,575,134	595,671	2,049,467,025

II 一般会計

平成20年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆6,355億39万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一 一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	平 成 21 年 度					平 成 20 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越 額	事故繰越額	6月補正	計(A)	上半期中 収入済額	予算現額(C)	上半期中 収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
税	528,947,128	0	0	0	528,947,128	268,531,607	630,862,717	307,676,542	50.8	48.8
地方消費税清算金	102,857,936	0	0	0	102,857,936	58,864,701	91,095,795	55,657,818	57.2	61.1
地方譲与税	35,820,117	0	0	0	35,820,117	2,008,723	4,737,008	1,154,148	5.6	24.4
地方特例交付金	5,767,516	0	0	0	5,767,516	5,832,093	6,768,108	6,457,245	101.1	95.4
地方交付税	279,270,454	0	0	0	279,270,454	202,490,348	264,660,673	195,322,438	72.5	73.8
交通安全対策特別交付金	1,728,344	0	0	0	1,728,344	882,678	1,657,326	847,460	51.1	51.1
分担金及び負担金	9,453,392	0	0	111,250	9,564,642	0	10,542,889	309,696	0.0	2.9
使用料及び手数料	18,129,804	0	0	0	18,129,804	8,872,525	17,433,321	8,759,220	48.9	50.2
国庫支出金	182,722,662	12,686,526	273,827	52,403,405	248,086,420	62,414,482	189,610,763	51,516,542	25.2	27.2
財産収入	6,762,825	0	0	0	6,762,825	2,869,801	6,331,066	4,934,984	42.4	77.9
寄附金	10,200	0	0	0	10,200	12,697	300,000	300,050	124.5	100.0
繰入金	28,084,341	11,150,736	0	6,822,592	46,057,669	1,349,752	29,963,689	0	2.9	0.0
繰越金	1	21,016,796	321,844	57,768	21,396,409	22,211,413	16,257,155	17,174,702	103.8	105.6
雑収入	146,979,346	799,193	0	277,726	148,056,265	11,395,987	100,355,913	11,705,812	7.7	11.7
債	242,670,500	46,900	0	7,626,800	250,344,200	50,000	195,070,400	0	0.0	0.0
歳入合計	1,589,204,566	45,700,151	595,671	67,299,541	1,702,799,929	647,786,807	1,565,646,823	661,816,657	38.0	42.3

歳入予算現額1兆6,355億39万円に対する9月末現在の収入済額は、6,477億8,681万円で、収入率は38.0%と前年同期の収入率42.3%と比べ4.3ポイント低くなっています。これは、地方譲与税のうち、平成21年度から譲与される地方法人特別譲与税の本格的な譲与が2月から開始されることによるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区 分	平成 21 年 度						平成 20 年 度 同 期		執 行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越額	6月補正	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会	2,862,625	0	0	0	2,862,625	1,302,270	2,858,734	1,337,070	45.5	46.8
総 務	59,318,387	233,782	0	658,191	60,210,360	30,535,657	59,945,906	22,672,599	50.7	37.8
保 健	167,991,283	889,208	0	24,522,227	193,402,718	60,551,662	163,309,848	55,164,574	31.3	33.8
環 境	4,553,011	96,082	0	112,634	4,761,727	1,174,680	4,058,087	1,141,646	24.7	28.1
生 活 労 働	107,210,027	7,493,536	0	11,677,121	126,380,684	55,670,248	105,694,931	47,417,620	44.0	44.9
農 林 水 産 業	68,375,923	4,799,071	0	3,743,805	76,918,799	18,812,899	74,619,151	18,344,656	24.5	24.6
商 工	118,987,458	2,407,771	0	286,611	121,681,840	110,344,037	70,307,664	60,749,570	90.7	86.4
県 土 整 備	172,077,765	27,836,235	565,177	23,285,163	223,784,340	43,258,900	202,385,043	51,252,088	19.3	25.3
警 察	133,217,031	202,385	0	482,566	133,901,982	58,924,865	133,293,344	55,982,283	44.0	42.0
教 育	400,863,368	1,601,160	0	2,531,223	404,995,751	186,577,438	402,007,289	185,036,846	46.1	46.0
災 害 復 旧	2,016,930	140,921	10,494	0	2,168,345	230,799	2,823,325	189,522	10.6	6.7
公 債	178,146,365	0	0	0	178,146,365	103,248	174,364,450	12,149	0.1	0.0
諸 支 出	173,384,393	0	0	0	173,384,393	87,664,087	169,779,051	88,985,598	50.6	52.4
予 備	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,589,204,566	45,700,151	595,671	67,299,541	1,702,799,929	655,150,790	1,565,646,823	588,286,221	38.5	37.6

歳出予算現額1兆7,027億9,993万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,551億5,079万円で、執行率は38.5%と前年同期の執行率37.6%と比べ0.9ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成21年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

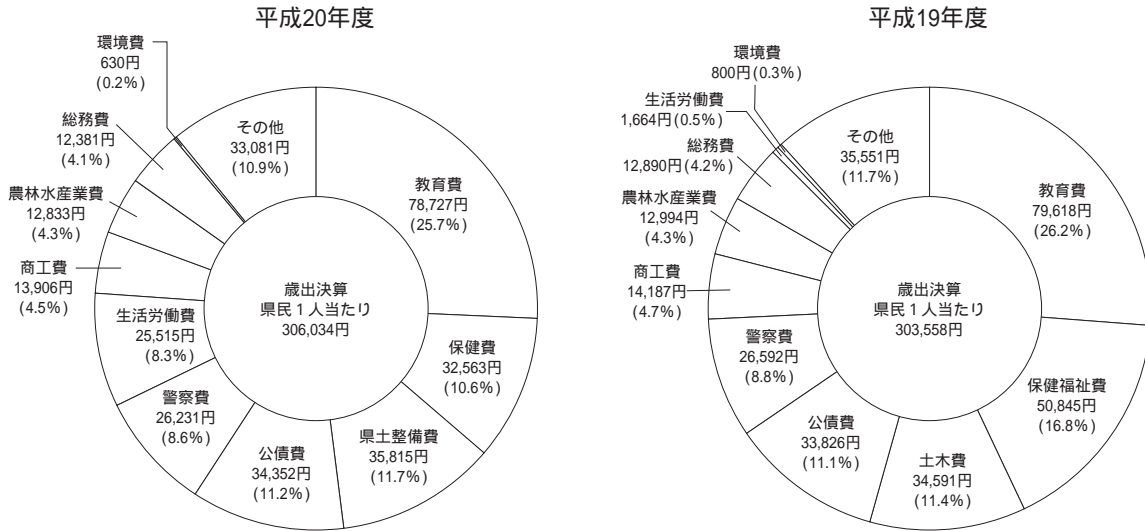
区分	平成21年度							平成20年度同期			執行状況			
	当初予算額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	53,787	0	0	0	53,787	0	17,875	66,821	0	25,542	0.0	33.2	0.0	38.2
公債管理基金	345,370,381	0	0	0	345,370,381	79,980,000	185,841,511	567,303,124	71,621,000	129,082,114	23.2	53.8	12.6	22.8
市町村振興基金	113,384	0	0	0	113,384	0	50	193,633	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,066,604	0	0	0	1,066,604	812,633	139,200	969,390	738,633	152,979	76.2	13.1	76.2	15.8
災害救助基金	23,514	0	0	0	23,514	0	7,964	28,233	0	9,805	0.0	33.9	0.0	34.7
農業改良資金助成事業	453,012	0	0	0	453,012	448,564	9,864	446,220	462,449	5,116	99.0	2.2	103.6	1.1
県営林造成事業	387,467	0	0	0	387,467	6,699	65,122	391,269	2,562	67,608	1.7	16.8	0.7	17.3
林業改善資金助成事業	156,127	0	0	0	156,127	355,099	6,551	156,811	340,561	15,565	227.4	4.2	217.2	9.9
沿岸漁業改善資金助成事業	130,394	0	0	0	130,394	127,737	36,357	165,309	178,884	154,120	98.0	27.9	108.2	93.2
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,647,946	0	0	0	3,647,946	1,657,250	201,036	4,310,760	2,589,537	501,210	45.4	5.5	60.1	11.6
公共用地先行取得事業	566,325	0	0	0	566,325	0	4,608	504,196	0	9,330	0.0	0.8	0.0	1.9
河川開発事業	15,013,947	4,642,167	0	0	19,656,114	5,796,253	9,998,605	23,030,700	6,983,648	12,898,185	29.5	50.9	30.3	56.0
住宅管理	7,084,141	0	0	0	7,084,141	3,238,347	1,442,656	7,404,337	3,352,489	1,502,306	45.7	20.4	45.3	20.3
計	374,067,029	4,642,167	0	0	378,709,196	92,422,582	197,771,399	604,970,803	86,269,763	144,423,880	24.4	52.2	14.3	23.9
県営埠頭施設整備運営事業	10,762,281	0	1,122,966	0	11,885,247	1,395,372	2,355,053	11,646,076	1,343,971	2,614,314	11.7	19.8	11.5	22.4
流域下水道事業	20,620,177	0	2,752,017	0	23,372,194	3,929,395	4,452,129	27,249,384	4,892,266	5,235,018	16.8	19.0	18.0	19.2
計	31,382,458	0	3,874,983	0	35,257,441	5,324,767	6,807,182	38,895,460	6,236,237	7,849,332	15.1	19.3	16.0	20.2
合計	405,449,487	4,642,167	3,874,983	0	413,966,637	97,747,349	204,578,581	643,866,263	92,506,000	152,273,212	23.6	49.4	14.4	23.6

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

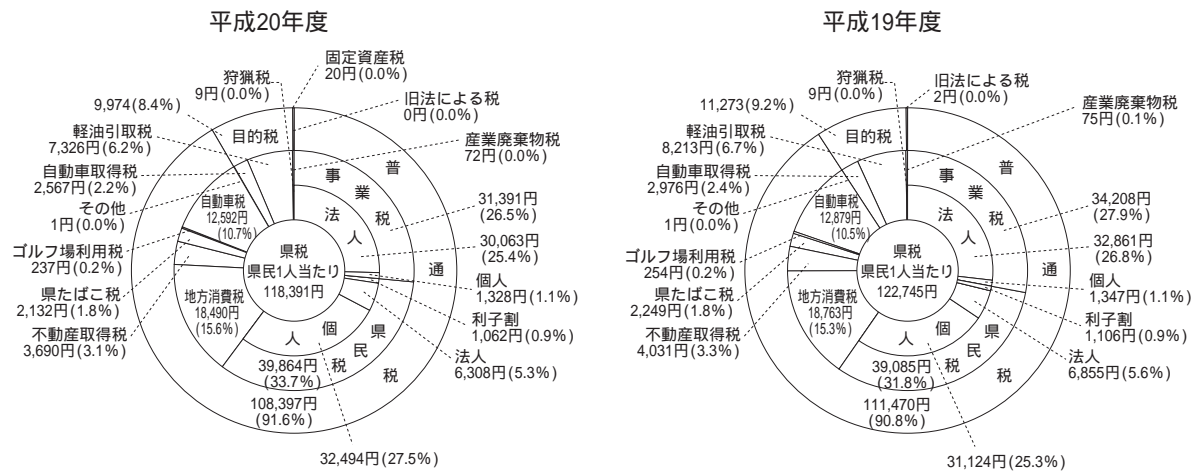
平成20年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、306,034円となり、前年度決算における1人当たりの額303,558円と比べ、2,476円(0.8%)増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成20年度決算において、総額の38.1%(平成19年度40.0%)、自主財源の68.9%(平成19年度68.8%)を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成19年度分は、平成20年3月31日現在の5,030,818人を、平成20年度分は、平成21年3月31日現在の5,031,870人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成20年度末における県債の現在高は2兆8,794億9,272万円で昨年度に比べ764億5,038万円の増となっています。

また、平成21年度上半期における借入れは800億5,000万円で、上半期中の元金償還金は、1,890億2,768万円であり、平成21年9月末の県債の現在高は2兆7,705億1,504万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成21年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,031,870人を用いる。）で見ると550,594円となります。

県債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減額		平成20年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	1,956,235,458	297,289,700	280,673,480	1,972,851,678	68.6
(1) 総務	70,341,262	11,228,600	16,950,055	64,619,807	2.2
(2) 保健	10,398,337	2,808,600	2,613,890	10,593,047	0.4
(3) 環境	2,745,768	1,109,400	831,862	3,023,306	0.1
(4) 生活労働	38,532,146	5,226,200	6,478,522	37,279,824	1.3
(5) 農林水産	194,365,478	24,040,500	24,521,435	193,884,543	6.7
(6) 商工	7,149,398	448,000	1,099,468	6,497,930	0.2
(7) 県土整備	1,259,783,896	210,493,000	181,497,629	1,288,779,267	44.9
(8) 警察	30,207,853	5,219,300	4,140,388	31,286,765	1.1
(9) 教育	179,530,797	23,062,400	25,562,796	177,030,401	6.1
(10) 公営住宅	81,531,984	6,429,100	8,799,579	79,161,505	2.8
(11) 産炭地域開発	16,407,501	760,600	1,927,997	15,240,104	0.5
(12) 都市高速道路	65,241,038	6,464,000	6,249,859	65,455,179	2.3
2. 災害復旧債	78,755,254	5,395,800	14,020,488	70,130,566	2.4
(1) 農林水産	19,542,730	1,576,700	3,933,892	17,185,538	0.6
(2) 県土整備	58,960,277	3,819,100	10,063,653	52,715,724	1.8
(3) 教育	128,454	0	10,638	117,816	0.0
(4) 保健	1,265	0	248	1,017	0.0
(5) 総務	50,096	0	3,562	46,534	0.0
(6) 警察	38,006	0	4,443	33,563	0.0
(7) 生活労働	34,426	0	4,052	30,374	0.0
3. その他	595,424,101	234,895,600	167,573,717	662,745,984	23.0
(1) 退職手当債	26,069,300	15,560,000	0	41,629,300	1.4
(2) 特別転貸債	88,746,385	2,873,000	7,396,489	84,222,896	2.9
(3) 災害援護資金貸付事業債	159,821	0	21,591	138,230	0.0
(4) 減税補てん債	96,992,300	23,460,100	28,427,137	92,025,263	3.2
(5) 臨時税収補てん債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.5
(6) 臨時財政対策債	357,466,695	171,041,500	131,728,500	396,779,695	13.8
(7) 減収補てん債	12,700,000	21,961,000	0	34,661,000	1.2
計	2,630,414,813	537,581,100	462,267,685	2,705,728,228	94.0

特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	0	2,589,687	0.1
	県営林造成事業債	2,979,491	32,700	100,532	2,911,659	0.1
	中小企業近代化資金貸付事業債	12,957,269	448,551	946,643	12,459,177	0.4
	河川開発事業債	43,006,417	5,482,200	2,679,705	45,808,912	1.6
	県営埠頭施設整備運営事業債	49,708,586	6,746,700	6,973,281	49,482,005	1.7
	流域下水道事業債	42,154,995	3,136,800	1,939,144	43,352,651	1.5
	農業改良資金貸付事業債	335,111	0	9,056	326,055	0.0
	計	153,731,556	15,846,951	12,648,361	156,930,146	5.4
企業会計	病院事業債	7,764,004	0	460,198	7,303,806	0.3
	電気事業債	114,259	0	6,532	107,727	0.0
	工業用水道事業債	7,969,713	0	885,800	7,083,913	0.2
	工業用地造成事業債	3,048,000	370,900	1,080,000	2,338,900	0.1
		計	18,895,976	370,900	2,432,530	16,834,346
	合計	2,803,042,345	553,798,951	477,348,576	2,879,492,720	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成21年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成21年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成21年4月末現在	93,417,224
" 5月 "	105,712,778
" 6月 "	0
" 7月 "	17,870,132
" 8月 "	33,866,593
" 9月 "	77,565,824

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成21年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行 政 財 産		普 通 財 産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	439,789	246,481		
	その他の施設	3,843,565	211,335		
公 共 用 財 産	学 校	6,627,584	1,831,968		
	県 営 住 宅	3,141,987	1,932,142		
	公 園	477,650	4,044		
	その他の施設	4,607,062	538,252		
山 林 職 員 住 宅 そ の 他		2,747,223	574		
				226,757	174,325
				1,694,731	203,703
合 計		21,964,231	4,932,153	1,921,488	378,028

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,747,223	59,187
分 収	66,932,100	1,409,725
合 計	69,679,323	1,468,912

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	66,899,446	604
地 役 権	40,119	
合 計	66,939,565	604

(4) 動産（行政財産）

(5) 無体財産権（普通財産）

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

船 舶	4 隻
特 許 権	54件
著 作 権	128件
実用新案権	0 件
意 匠 権	3 件
育 成 者 権	31件
商 標 権	5 件
株 券 等	398,738千円
出 資 総 額	193,192,425千円
総トン数20トン未満の船舶	7 隻
自 動 車	666台
ほ か 676品目	4,943
債 権 総 額	172,505,526千円
	281,302,873千円

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,150,000kW時の発電を行い、発生電力を九州電力(株)に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成21年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成21年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,527,040	48,003	3,479,037
5	2,954,330	44,572	2,909,758
6	4,899,020	110,334	4,788,686
7	7,654,210	165,741	7,488,469
8	5,626,060	174,988	5,451,072
9	3,661,890	186,634	3,475,256
計	28,322,550	730,272	27,592,278

平成21年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	35,455,000	28,322,550	27,592,278	77.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、104,367,352円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表
(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
3,999,836,655	3,999,836,655	水 力 発 電 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	2,393,836,346	2,393,836,346
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	618,968	618,968
300,000,000	300,000,000	建 設 仮 勘 定		
2,092,407,946	6,241,852,620	そ の 他 の 投 資		
		現 金 預 金	4,149,444,674	
	42,597,875	営 業 未 収 入 金	42,597,875	
	1,317,704	諸 未 収 入 金	1,317,704	
325,600	330,000	貯 蔵 品	4,400	
10,779,100	10,779,100	前 払 金		
		前 払 費 用 金		
	5,361,000	未 払 金	5,361,000	
	23,538,184	未 払 費 用 金	23,538,184	
	8,667,296	預 り 金	9,352,876	685,580
		退 職 給 与 引 当 金	137,568,261	137,568,261
		修 繕 引 当 金	111,759,000	111,759,000
		自 己 資 本 金	3,143,874,385	3,143,874,385
	3,359,563	企 業 債	107,726,915	104,367,352
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870
		減 債 積 立 金	82,847,768	82,847,768
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,907,354	1,907,354
		建 設 改 良 積 立 金	168,409,857	168,409,857
		未 処 分 利 益 剰 余 金	121,691,754	121,691,754
		電 力 料	195,492,022	195,492,022
		営 業 雑 収 益		
		受 託 運 転 益		
		受 取 利 息	15,596,985	15,596,985
		雑 収 益	12,087,307	12,087,307
		固 定 資 産 売 却 益		
	5,900	過 年 度 損 益 修 正 益	39,109	33,209
99,651,761	99,656,761	水 力 発 電 費	5,000	
47,347,826	47,348,207	一 般 管 理 費	381	
2,786,860	2,786,860	支 払 利 息		
		過 年 度 損 益 修 正 損		
		雑 損 失		
2,101,461	2,101,480	仮 払 消 費 税	19	
		仮 受 消 費 税	9,788,227	9,788,227
6,560,785,580	10,795,087,576	計	10,795,087,576	6,560,785,580

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成21年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受 入 資 金	285,592,645	支 払 資 金	204,538,651
電 力 料	205,266,620	水 力 発 電 費	101,570,391
営 業 雑 収 益		一 般 管 理 費	47,478,757
受 託 運 転 益		支 払 利 息	2,786,860
受 取 利 息	15,596,985	設 備 費	997,500
雑 収 益	12,100,936	雑 損 失	
固 定 資 産 売 却 益		企 業 債	3,359,563
営 業 未 収 入 金	42,597,875	未 払 金	5,361,000
諸 未 収 入 金	1,317,704	未 払 費 用	23,538,184
預 り 金	8,679,316	前 払 金	10,779,100
過 年 度 損 益 修 正 益	33,209	預 り 金	8,667,296
		退 職 給 与 引 当 金	
		修 繕 引 当 金	
		過 年 度 損 益 修 正 損	
収 支	収 支 差 引		81,053,994
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,311,353,952
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,392,407,946

(3) 決算の概要

平成20年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 財務収益	第2項 財務費用
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
	第4項 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
	第1項 建設改良費
	第2項 企業債償還金
	第3項 予備費

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,455,191円は、消費税資本的収支調整額996,350円、減債積立金6,531,841円、中小水力発電開発改良積立金19,927,000円で補てんした。

「別表3」

平成20年度福岡県電気事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益				
(1)	電	力	料		464,283,686			
(2)	受	託	運	転	益	2,503,000	466,786,686	
2	営	業	費	用				
(1)	水	力	発	電	費	369,915,507		
(2)	一	般	管	理	費	83,361,240	453,276,747	
	営	業	利	益			13,509,939	
3	営	業	外	収	益			
(1)	受	取	利	息	10,783,969			
(2)	過	年	度	損	益	修正	益	33,598
(3)	雑	収	益		30,123,890	40,941,457		
4	営	業	外	費	用			
(1)	支	払	利	息	5,828,260			
(2)	雑	損	失		571,813	6,400,073	34,541,384	
	経	常	利	益			48,051,323	
	当	年	度	純	利	益	48,051,323	
	前	年	度	繰	越	利	益	剰
	余	金					73,640,431	
	当	年	度	未	処	分	利	益
	剰	余	金				121,691,754	

「別表4」

平成20年度福岡県電気事業剰余金計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

		利益剰余金の部					
減債積立金							
1	前	年	度	未	残	高	87,479,609
2	前	年	度	繰	入	額	1,900,000
3	当	年	度	処	分	額	6,531,841
4	当	年	度	未	残	高	82,847,768
中小水力発電開発改良積立金							
1	前	年	度	未	残	高	21,834,354
2	前	年	度	繰	入	額	0
3	前	年	度	処	分	額	0
4	当	年	度	処	分	額	19,927,000
5	当	年	度	未	残	高	1,907,354
建設改良積立金							
1	前	年	度	未	残	高	132,962,199
2	前	年	度	繰	入	額	35,447,658
3	前	年	度	処	分	額	0
4	当	年	度	処	分	額	0
5	当	年	度	未	残	高	168,409,857
	積	立	金	合	計		253,164,979
	未	処	分	利	益	剰	余
	金						
(1)	前	年	度	未	処	分	利
	益	剰	余	金			110,988,089

(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	1,900,000	
2 中小水力発電開発改良積立金	0	
3 建設改良積立金	35,447,658	37,347,658
繰越利益剰余金年度末残高		73,640,431
(3) 当年度純利益		48,051,323
当年度未処分利益剰余金		<u>121,691,754</u>
資 本 剰 余 金 の 部		
国 庫 補 助 金		
1 前年度末残高	58,644,870	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		58,644,870
翌年度繰越資本剰余金		<u>58,644,870</u>

「別表5」 平成20年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		121,691,754
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	2,500,000	
(2) 建設改良積立金	119,191,754	121,691,754
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

「別表6」 平成20年度福岡県電気事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	3,998,657,255		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,393,836,346</u>	1,604,820,909	
ロ 業 務 設 備	1,659,300		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,576,335</u>	82,965	
ハ 事 業 外 固 定 資 産	3,889,071		
減 価 償 却 累 計 額	<u>618,968</u>	<u>3,270,103</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,608,173,977
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		204,200	
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		<u>25,200</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			229,400
(3) 投 資			
イ そ の 他 の 投 資	<u>300,000,000</u>		
投 資 合 計			<u>300,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			1,908,403,377

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成21年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり65,000 m^3 の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり15,000 m^3 を湯水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m^3 ）に貯水し、残りの 1 日当たり50,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか18社に対し、1 日当たり22,560 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成21年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度上半期給水実績表

給水能力 50,000 m^3 /日（単位： m^3 ）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	699,360	1,885	701,245
5	721,920	2,483	724,403
6	721,920	2,362	724,282
7	699,360	1,847	701,207
8	699,360	3,005	702,365
9	676,800	1,731	678,531
計	4,218,720	13,313	4,232,033

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し、1 日当たり25,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在日産自動車(株)九州工場ほか 2 社に対し、1 日当たり7,400 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成21年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度上半期給水実績表

給水能力 25,000 m^3 /日（単位： m^3 ）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	229,400	0	229,400
5	236,800	0	236,800
6	236,800	0	236,800
7	229,400	0	229,400
8	229,400	0	229,400
9	222,000	0	222,000
計	1,383,800	0	1,383,800

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000 m^3 を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり68,930 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成21年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度上半期給水実績表

給水能力 74,400 m^3 /日 (単位： m^3)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,136,830	0	2,136,830
5	2,205,760	0	2,205,760
6	2,205,760	0	2,205,760
7	2,136,830	0	2,136,830
8	2,136,830	0	2,136,830
9	2,067,900	0	2,067,900
計	12,889,910	0	12,889,910

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350 m^3 の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり12,010 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成21年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度上半期給水実績表

給水能力 30,350 m^3 /日 (単位： m^3)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	373,160	6,250	379,410
5	384,320	6,328	390,648
6	384,320	4,902	389,222
7	361,350	7,079	368,429
8	372,310	7,967	380,277
9	360,300	6,567	366,867
計	2,235,760	39,093	2,274,853

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、6,908,607,944円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表
(平成21年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
222,371,643	222,371,643	土地建物		
323,003,350	323,003,350	建物減価償却累計額	65,514,941	65,514,941
6,715,707,254	6,715,707,254	構築物		
		構築物減価償却累計額	1,946,429,343	1,946,429,343
1,664,178,330	1,664,178,330	機械及び装置		
		機械装置減価償却累計額	653,470,724	653,470,724
5,457,586	5,457,586	車両運搬具		
		車両運搬具減価償却累計額	3,798,741	3,798,741
4,292,000	4,292,000	工具器具及び備品		
		工具器具備品減価償却累計額	3,415,042	3,415,042
5,417,229,363	5,417,229,363	共有設備		
		共有設備減価償却累計額	1,892,431,626	1,892,431,626
26,421,000	26,421,000	建設仮勘定		
39,194	39,194	その他の有形固定資産		
359,812,834	359,812,834	水利権		
21,534,412	21,534,412	施設利用権		
18,475,520,532	18,475,520,532	ダム使用权		
51,500	51,500	電話加入権		
1,954,241,480	6,790,280,748	現金預金	4,836,039,268	
	126,063,800	営業未収入金	126,063,800	
	3,306	営業外未収入金	3,306	
4,769,670	4,769,670	貯蔵品		
22,507,800	22,507,800	前払金		
13,800,922	13,800,922	前払費用		
8,660,584	8,661,693	仮払消費税	1,109	
		修繕引当金	296,740,089	296,740,089
		退職給与引当金	11,637,064	11,637,064
		その他の固定負債	1,357,304,266	1,357,304,266
	28,187,448	未払金	28,187,448	
	59,284,607	未払費用	59,284,607	
	6,322,104	預り金	7,098,674	776,570
	32,332	仮受消費税	33,635,592	33,603,260
		自己資本	4,744,358,383	4,744,358,383
	175,305,215	企業債	7,083,913,159	6,908,607,944
		工事負担金	5,463,339,124	5,463,339,124
		国庫補助金	9,690,276,757	9,690,276,757
		受贈財産評価額	191,440,620	191,440,620
		受託金	622,633,000	622,633,000
		減債積立金	406,084,242	406,084,242
		建設改良積立金	374,627,235	374,627,235
	646,640	未処分利益剰余金	308,965,839	308,965,839
		給水収益	659,555,892	658,909,252
		営業雑収益	13,156,600	13,156,600
		受取利息	9,996,759	9,996,759
		過年度損益修正益	38,547	38,547
		雑収益	14,065,279	14,065,279
293,090,391	293,094,298	業務費	3,907	
59,056,047	59,074,333	一般管理費	18,286	
79,875,355	79,875,355	支払利息		
		過年度損益修正損		
35,671,621,247	40,903,529,269	計	40,903,529,269	35,671,621,247

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成21年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	862,168,437	支 払 資 金	733,599,901
給 水 収 益	691,854,682	業 務 費	301,518,703
営 業 雑 収 益	13,814,430	一 般 管 理 費	59,222,803
受 取 利 息	9,996,759	支 払 利 息	79,875,355
雑 収 益	14,065,279	設 備 費	1,375,866
過 年 度 損 益 修 正 益	38,547	建 設 仮 勘 定	
営 業 未 収 入 金	126,063,800	企 業 債	175,305,215
営 業 外 未 収 入 金	3,306	未 払 金	28,187,448
預 り 金	6,331,634	未 払 費 用	59,284,607
企 業 債		前 払 金	22,507,800
負 担 金		預 り 金	6,322,104
		貯 蔵 品	
		退 職 給 与 引 当 金	
			128,568,536
収 支	収 支 差 引		1,825,672,944
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,954,241,480
	翌 月 へ の 繰 越 し		

(3) 決算の概要

平成20年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 工業用水道事業収益 1,675,798,408 円	第1款 工業用水道事業費 1,351,234,998 円
第1項 営業収益 1,643,797,892 円	第1項 営業費用 1,109,600,691 円
第2項 営業外収益 32,000,516 円	第2項 営業外費用 241,634,307 円
	第3項 予備費 0 円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 1,263,150 円	第1款 資本的支出 1,214,760,096 円
第1項 負担金 1,263,150 円	第1項 建設改良費 328,959,806 円
第2項 受託金 0 円	第2項 企業債償還金 885,800,290 円
	第3項 予備費 0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,213,496,946円は、消費税資本的収支調整額15,597,571円、減債積立金100,687,726円、建設改良積立金102,736,214円、過年度分損益勘定留保資金994,475,435円で補てんした。

「別表3」

平成20年度福岡県工業用水道事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,531,491,249		
(2)	営業雑収益	34,030,615	1,565,521,864	
2	営業費用			
(1)	業務費	551,192,618		
(2)	一般管理費	110,284,388		
(3)	減価償却費	413,928,197		
(4)	資産減耗費	14,029,160	1,089,434,363	
	営業利益			476,087,501
3	営業外収益			
(1)	受取利息	12,711,575		
(2)	過年度損益修正益	17,127		
(3)	雑収益	19,271,968	32,000,670	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	198,683,771		
(2)	過年度損益修正損	438,561	199,122,332	167,121,662
	経常利益			308,965,839
	当年度純利益			308,965,839
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			308,965,839

「別表4」

平成20年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

		利益剰余金の部	
減価積立金			
1	前年度末残高	399,362,684	
2	前年度繰入額	107,409,284	
3	当年度処分量	100,687,726	
4	当年度末残高		406,084,242
建設改良積立金			
1	前年度末残高	332,192,760	
2	前年度繰入額	145,170,689	
3	前年度処分量	0	
4	当年度処分量	102,736,214	
5	当年度末残高		374,627,235
	積立金合計		780,711,477
未処分利益剰余金			
(1)	前年度未処分利益剰余金		252,579,973
(2)	前年度利益剰余金処分量		
1	減価積立金	107,409,284	
2	建設改良積立金	145,170,689	252,579,973

繰越利益剰余金年度末残高		0
(3) 当年度純利益		308,965,839
当年度末処分利益剰余金		<u>308,965,839</u>
資 本 剰 余 金 の 部		
国 庫 補 助 金		
1 前年度末残高	9,696,454,124	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>6,177,367</u>	
5 当年度末残高		9,690,276,757
工 事 負 担 金		
1 前年度末残高	5,462,136,124	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	1,203,000	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		5,463,339,124
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前年度末残高	191,440,620	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		191,440,620
受 託 金		
1 前年度末残高	622,633,000	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		<u>622,633,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>15,967,689,501</u>

「別表5」

平成20年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度末処分利益剰余金		308,965,839
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	162,309,267	
(2) 建設改良積立金	<u>146,656,572</u>	<u>308,965,839</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

「別表6」

平成20年度福岡県工業用水道事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		222,371,643
	ロ 建 物	323,003,350	
	建物減価償却累計額	<u>65,514,941</u>	257,488,409
	ハ 構 築 物	6,715,707,254	
	構築物減価償却累計額	<u>1,946,429,343</u>	4,769,277,911
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,662,867,980	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>653,470,724</u>	1,009,397,256
	ホ 車 両 運 搬 具	5,457,586	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>3,798,741</u>	1,658,845
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,292,000	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>3,415,042</u>	876,958
	ト 共 有 設 備	5,417,229,363	
	共有設備減価償却累計額	<u>1,892,431,626</u>	3,524,797,737
	チ 建 設 仮 勘 定		26,421,000
	リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
	有形固定資産合計		9,812,328,953
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		359,812,834
	ロ 施 設 利 用 権		21,534,412
	ハ ダ ム 使 用 権		18,475,520,532
	ニ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>
	無形固定資産合計		<u>18,856,919,278</u>
	固定資産合計		28,669,248,231
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,825,672,944
(2)	営 業 未 収 入 金		126,063,800
(3)	営 業 外 未 収 入 金		3,306
(4)	前 払 費 用		13,800,922
(5)	貯 蔵 品		<u>4,769,670</u>
	流動資産合計		<u>1,970,310,642</u>
	資 産 合 計		<u>30,639,558,873</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	引当金		
	イ 退職給与引当金	11,637,064	
	ロ 修繕引当金	<u>296,740,089</u>	308,377,153
(2)	その他固定負債		<u>1,357,304,266</u>
	固定負債合計		1,665,681,419
4	流動負債		
(1)	未払金		28,187,448
(2)	未払費用		59,284,607
(3)	その他預り金		<u>767,040</u>
	流動負債合計		<u>88,239,095</u>
	負債合計		<u>1,753,920,514</u>
資本の部			
5	資本金		
(1)	自己資本金		4,744,358,383
(2)	借入資本金		
	イ 企業債	<u>7,083,913,159</u>	<u>7,083,913,159</u>
	資本金合計		11,828,271,542
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	9,690,276,757	
	ロ 工事負担金	5,463,339,124	
	ハ 受贈財産評価額	191,440,620	
	ニ 受託金	<u>622,633,000</u>	
	資本剰余金合計		15,967,689,501
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	406,084,242	
	ロ 建設改良積立金	374,627,235	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>308,965,839</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,089,677,316</u>
	剰余金合計		<u>17,057,366,817</u>
	資本合計		<u>28,885,638,359</u>
	負債資本合計		<u>30,639,558,873</u>

(4) 予算の概要

平成21年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第120回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（前原市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区及び豊前東部の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区については平成20年7月に完成し、分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。このうち約310千㎡を日産自動車(株)外4社等に売却しています。

2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

豊前東部工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもって(株)テクノブゼン外6社に全て売却しました。

前原IC南地区工業用地造成事業

前原ICの南側において、九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

磯光地区工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成18年度から工業用地の造成に着手し、平成20年7月に完成しました。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,338,900,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無形固定資産		
2,378,114,787	2,378,114,787	完成土地		
2,184,301,673	2,184,320,873	未成土地	19,200	
		未成土地収入	13,400	13,400
2,840,393,423	14,947,515,359	現金預金	12,107,121,936	
19,850,000	19,850,000	前払金		
279,000,000	372,000,000	営業未収入金	93,000,000	
		営業外未収入金		
	3,599,882	退職給与引当金	11,847,417	8,247,535
	3,270,277	未払金	3,270,277	
	17,424,001	未払費用	17,424,001	
		前受金		
	2,181,118	預り金	3,485,428	1,304,310
		企業債	2,338,900,000	2,338,900,000
		自己資本金	2,244,793,505	2,244,793,505
	2,400,000,000	他会計借入金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受贈財産評価額		
		土地造成積立金	3,239,278,087	3,239,278,087
2,503,048,366	2,503,048,366	未処理欠損金		
		土地売却収益		
		営業雑収益		
		受取利息	12,194,770	12,194,770
		雑収益	7,433,607	7,433,607
		過年度損益修正益		
		土地売却原価		
4,695,600	4,695,600	維持管理費		
25,667,389	25,675,424	一般管理費		
17,053,676	17,053,676	支払利息	8,035	
10,252,165,214	24,878,789,663	計	24,878,789,663	10,252,165,214

「別表2」

資金収支表

(平成21年9月30日現在)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受入資金	2,515,704,575	支払資金	2,507,094,701
未成土地収入	13,400	未成土地	13,352,758
預り金	3,062,798	未払金	3,270,277
土地売却収益		未払費用	17,424,001
営業雑収益		預り金	2,181,118
受取利息	12,194,770	借入金	2,400,000,000
雑収益	7,433,607	維持管理費	4,695,600
過年度損益修正益		一般管理費	25,667,389
他会計借入金	2,400,000,000	支払利息	17,053,676
前受金		前払金	19,850,000
営業未収入金	93,000,000	退職給与引当金	3,599,882
収 支	収 支 差 引		8,609,874
	前年度よりの繰越し		2,831,783,549
	翌月への繰越し		2,840,393,423

(3) 決算の概要

平成20年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	2,635,805,771 円	第1款 造成事業費	4,672,590,724 円
第1項 営業外収益	20,326,443 円	第1項 営業費用	4,666,614,635 円
第2項 営業収益	2,615,479,328 円	第2項 営業外費用	5,976,089 円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,770,983,975 円	第1款 資本的支出	4,083,704,770 円
第1項 工業用地造成事業収入	83,975 円	第1項 造成事業費	603,704,770 円
第2項 他会計借入金	2,400,000,000 円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000,000 円
第3項 企業債	370,900,000 円	第3項 企業債償還金	1,080,000,000 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,312,720,795円は、繰越工事資金1,009,346,200円及び当年度分損益勘定留保資金303,374,595円で補てんした。

「別表3」 平成20年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	2,615,479,328	2,615,479,328	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	4,485,603,034		
(2) 維 持 管 理 費	100,964,850		
(3) 一 般 管 理 費	80,046,751	4,666,614,635	
営 業 損 失			2,051,135,307
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	13,691,621		
(2) 雑 収 益	6,634,822	20,326,443	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	5,976,089	5,976,089	14,350,354
経 常 損 失			2,036,784,953
当 年 度 純 損 失			2,036,784,953
前 年 度 繰 越 欠 損 金			466,263,413
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,503,048,366

「別表 4」

平成20年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
土地造成積立金		
1 前年度末残高	3,239,278,087	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分量	0	
4 当年度処分量	0	
5 当年度末残高		3,239,278,087
積立金合計		<u>3,239,278,087</u>
欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		466,263,413
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		466,263,413
(3) 当年度純損失		<u>2,036,784,953</u>
当年度未処理欠損金		<u>2,503,048,366</u>

「別表 5」

平成20年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金		2,503,048,366
2 欠損金処理額		
(1) 利益積立金以外の 利益剰余金繰入額	<u>2,503,048,366</u>	<u>2,503,048,366</u>
3 翌年度繰越欠損金		<u>0</u>

「別表 6」

平成20年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>40,300</u>	
無形固定資産合計		<u>40,300</u>
固定資産合計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完成土地	2,378,114,787	
(2) 未成土地	<u>1,690,177,323</u>	
造成土地合計		4,068,292,110
3 流 動 資 産		
(1) 現金預金	2,831,783,549	
(2) 営業未収入金	<u>372,000,000</u>	<u>3,203,783,549</u>
流動資産合計		<u>7,272,115,959</u>

負 債 の 部			
4	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退 職 給 与 引 当 金	11,847,417	11,847,417
	固 定 負 債 合 計		11,847,417
5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		3,270,277
(2)	未 払 費 用		17,424,001
(3)	預 り 金		422,630
	流 動 負 債 合 計		21,116,908
	負 債 合 計		32,964,325
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		1,764,021,913
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	2,338,900,000	
	ロ 他 会 計 借 入 金	2,400,000,000	4,738,900,000
	資 本 金 合 計		6,502,921,913
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 土 地 造 成 積 立 金	3,239,278,087	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,503,048,366	
	利 益 剰 余 金 合 計		736,229,721
	剰 余 金 合 計		736,229,721
	資 本 合 計		7,239,151,634
	負 債 資 本 合 計		7,272,115,959

(4) 予算の概要

平成21年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第120回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成21年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職 員 数
			一般	結核	精神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太 宰 府 市 五 条 3 丁 目	昭 和 6 . 11 . 25			300	300	

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成21年4月1日から9月30日まで)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	47,139
外 来 延 患 者 数 (人)	17,011
延 患 者 数 計 (人)	64,150
病 床 利 用 率 (%)	85.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の残高は、7,161,561,229円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、0円です。

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表
(平成21年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
418,586,382	418,586,382	土 地		
9,286,667,992	9,286,667,992	建 物		
399,419,181	399,419,181	構 築 物		
270,105,033	270,105,033	器 械 備 品		
8,220,000	8,220,000	車 両		
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
1,771,598,825	4,516,504,386	預 金	2,744,905,561	
445,440,408	1,375,282,843	医 業 未 収 金	929,842,435	
66,000	13,986,835	医 業 外 未 収 金	13,920,835	
	34,018,081	そ の 他 未 収 金	34,018,081	
	21,000	前 払 金	21,000	
533,688	533,688	仮払消費税及び地方消費税		
1,000,000	1,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
180,000,000	180,000,000	繰 延 勘 定 債 権		
		固 定 負 債	180,000,000	180,000,000
		一 時 借 入 金		
	22,431,868	医 業 未 払 金	22,433,468	1,600
	8,767,500	そ の 他 未 払 金	8,767,500	
	726,499	職 員 預 り 金	816,524	90,025
	1,836,993	そ の 他 預 り 金	3,038,553	1,201,560
		仮受消費税及び地方消費税	722,135	722,135
	1,437,440	そ の 他 流 動 負 債	2,437,440	1,000,000
		減 価 償 却 累 計 額	3,665,034,173	3,665,034,173
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	284,490,952	借 入 資 本 金	8,435,683,214	8,151,192,262
		資 本 剰 余 金	3,333,176,539	3,333,176,539
3,758,906,720	4,005,754,304	繰 越 欠 損 金	246,847,584	
	669,653	医 業 収 益	913,178,222	912,508,569
	43,549	医 業 外 収 益	97,903,371	97,859,822
	8,933	特 別 利 益	187,600	178,667
927,200,740	2,859,968,477	医 業 費 用	1,932,767,737	
72,977,975	145,955,950	医 業 外 費 用	72,977,975	
143,115	143,115	特 別 損 失		
17,541,710,995	23,837,425,590	計	23,837,425,590	17,541,710,995

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成21年9月30日)

(単位：円)

区 分		執行済額	区 分	執行済額
受 入 資 金		1,229,035,015	支 払 資 金	1,166,726,700
病 院 事 業 収 益		560,667,227	病 院 事 業 費	999,449,103
前 年 度 未 収 金		438,246,203	前 年 度 未 払 金	22,883,966
一 般 会 計 負 担 金		228,830,000	建 設 改 良 費	0
一 時 借 入 金		0	企 業 債 償 還 金	142,245,476
預 り		1,291,585	預 り	2,148,155
収 支	収 支 差 引			62,308,315
	前 年 度 よ り の 繰 越 し			1,709,290,510
	翌 月 へ の 繰 越 し			1,771,598,825

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成21年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残 額	借入先
平成21. 4. 1	0		0	一 般 会 計
合 計	0	0	0	

(3) 決算の概要

平成20年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	2,407,509,451 円	第1款 病院事業費	2,425,512,124 円
第1項 医業収益	1,765,182,781 円	第1項 医業費用	2,089,606,094 円
第2項 医業外収益	546,721,754 円	第2項 医業外費用	333,552,197 円
第3項 特別利益	95,604,916 円	第3項 特別損失	2,353,833 円
		第4項 予備費	0 円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	468,972,000 円	第1款 資本的支出	468,965,075 円
第1項 負担金	186,799,000 円	第1項 建設改良費	8,767,500 円
第2項 他会計からの長期借入金	102,173,000 円	第2項 企業債償還金	460,197,575 円
第3項 補助金	180,000,000 円		

「別表4」

平成20年度福岡県病院事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	1,522,041,722		
(2)	外来収益	217,668,144		
(3)	その他医業収益	<u>24,118,618</u>	1,763,828,484	
2	医業費用			
(1)	給与費	18,764,359		
(2)	経費	1,754,668,069		
(3)	減価償却費	<u>314,044,078</u>	<u>2,087,476,506</u>	
	医業損失			323,648,022
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1,539,401		
(2)	補助金等収益	542,991,000		
(3)	その他医業外収益	<u>2,114,980</u>	546,645,381	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	151,765,469		
(2)	繰延勘定償却	180,000,000		
(3)	雑損失	<u>2,504,551</u>	<u>334,270,020</u>	<u>212,375,361</u>
	経常損失			111,272,661
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	61,584,968		
(2)	その他特別利益	<u>34,018,081</u>	95,603,049	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,353,833</u>	<u>2,353,833</u>	<u>93,249,216</u>
	当年度純損失			18,023,445
	前年度繰越欠損金			<u>3,740,883,275</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,758,906,720</u></u>

「別表5」

平成20年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		9,778,327,830
(2) 前年度欠損金処理額		<u>6,037,444,555</u>
繰越欠損金年度末残高		3,740,883,275
(3) 当年度純損失		<u>18,023,445</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>3,758,906,720</u></u>
資 本 剰 余 金 の 部		
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前年度末残高	119,116,560	
2 前年度処分額	<u>39,083,295</u>	
3 当年度末残高		80,033,265
国 庫 補 助 金		
1 前年度末残高	1,099,304,815	
2 前年度処分額	<u>2,740,189</u>	
3 当年度末残高		1,096,564,626
一 般 会 計 補 助 金		
1 前年度末残高	630,624,000	
2 前年度処分額	30,168,550	
3 当年度発生高	<u>180,000,000</u>	
4 当年度末残高		780,455,450
保 険 差 益		
1 前年度末残高	2,808,219	
2 前年度処分額	<u>2,808,219</u>	
3 当年度末残高		0
一 般 会 計 負 担 金		
1 前年度末残高	7,015,416,500	
2 前年度処分額	5,962,644,302	
3 当年度発生高	<u>186,799,000</u>	
4 当年度末残高		1,239,571,198
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前年度末残高	<u>2,552,000</u>	
2 当年度末残高		<u>2,552,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u><u>3,199,176,539</u></u>

「別表 6」

平成20年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	3,758,906,720
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>3,758,906,720</u>

「別表 7」

平成20年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	418,586,382	
ロ 建 物	9,286,667,992	
建物減価償却累計額	<u>3,260,323,258</u>	6,026,344,734
ハ 構 築 物	399,419,181	
構築物減価償却累計額	<u>177,915,468</u>	221,503,713
ニ 器 械 備 品	270,105,033	
器械備品減価償却累計額	<u>218,986,447</u>	51,118,586
ホ 車 両	8,220,000	
車両減価償却累計額	<u>7,809,000</u>	411,000
有形固定資産合計		6,717,964,415
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>844,936</u>	
無形固定資産合計		<u>844,936</u>
固定資産合計		6,718,809,351
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,709,290,510	
(2) 未 収 金	528,480,407	
(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計		2,238,770,917
3 繰 延 勘 定		
(1) 退 職 給 与 金	<u>180,000,000</u>	
繰延勘定合計		<u>180,000,000</u>
資産合計		<u>9,137,580,268</u>

負 債 の 部			
4	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	180,000,000	
	固 定 負 債 合 計		180,000,000
5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	21,978,913	
(2)	預 り 金	2,148,155	
(3)	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	
	流 動 負 債 合 計		25,127,068
	負 債 合 計		205,127,068
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	1,198,745,643	
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	7,123,806,705	
	ロ 他 会 計 借 入 金	1,169,631,033	8,293,437,738
	資 本 金 合 計		9,492,183,381
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	80,033,265	
	ロ 補 助 金	1,877,020,076	
	ハ 一 般 会 計 負 担 金	1,239,571,198	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,552,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,199,176,539
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,758,906,720	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,758,906,720
	剰 余 金 合 計		559,730,181
	資 本 合 計		8,932,453,200
	負 債 資 本 合 計		9,137,580,268

(4) 予算の概要

平成21年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第120回）説明したとおりです。

福岡県の財務諸表について

I 概 要

1. 目 的

本県はこれまでも、企業会計の手法を活用した「バランスシート（貸借対照表）」及び「行政コスト計算書」を作成し毎年度公表してきたところですが、県民に対しより詳細な財務情報を提供していくため、総務省が新たに示した基準による財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

* 総務省の示した基準……「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）」の2パターン

2. 作成の意義

これまでの普通会計及び県が管理・運営する公営事業会計・公営企業会計を含む県全体の会計の「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」は、「経営資源としての資産の状況とその調達財源」、「経常的な行政サービスにかかったコストはどのくらいか」を示すことを目的に作成してきました。

県民に対してさらなる情報提供の充実を図るため、作成範囲を公社等を含めた連結ベースに拡大するとともに、新たに2表（純資産変動計算書、資金収支計算書）を追加しました。

< 従来方式との主な変更点 >

- (1) 財産処分に伴い見込まれる歳入額を明らかにするため、売却予定財産を評価し、その金額を「貸借対照表」に追加しました。
- (2) 「貸借対照表」上の現金の動きを明らかにするため、「資金収支計算書」を新たに作成しました。
- (3) 「貸借対照表」上の純資産の変動を明らかにするため、「純資産変動計算書」を新たに作成しました。

3. 内 容

- (1) 改訂モデルにより作成。（全国43道府県で採用）

（理由）

決算統計から作成可能であること。
財務会計システムの再構築は不要であること。

- (2) 財務諸表作成の対象

普通会計 一般会計及び13特別会計

県全体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、4公社及び県の財政的関与度が高い25外郭団体

- (3) 連結対象の団体

区 分	法 人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社（4公社）	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
財団法人（22法人）	(財) 福岡県中小企業振興センター、(財) 福岡県教育文化奨学財団外20団体
社会福祉法人（1法人）	(社福) 福岡県厚生事業団
第三セクター（2法人）	平成筑豊鉄道（株）、大牟田リサイクル発電（株）

(4) 公有財産の評価

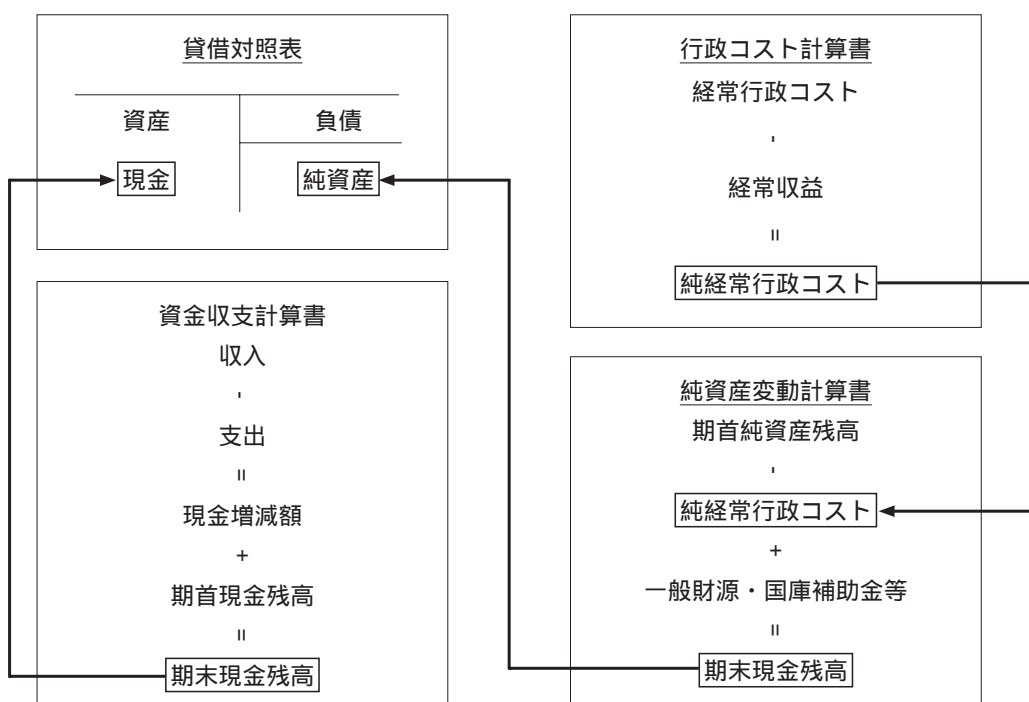
平成21年度 売却可能資産評価（鑑定評価、固定資産税路線価倍率方式による評価）

(5) 作成書類

本県では、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表について、普通会計、県全体及び連結の3種類を作成しました。

作成書類	内 容
貸借対照表	県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。
行政コスト計算書	資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。
純資産変動計算書	純資産（資産 - 負債）が1年間でどう変動したかを表したものです。
資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示したものです。

なお、財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



II 普通会計の財務諸表の要点

1. 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	41,509	1 固定負債	31,003
(うち売却可能資産)	(37)		
2 投資等	4,768	2 流動負債	3,160
		負債合計	34,163
3 流動資産	1,885	(うち地方債)	27,698)
(うち現金)	(302)	(うち退職手当引当金)	5,664)
		[純資産の部]	
		純資産合計	13,999
資産合計	48,162	負債・純資産合計	48,162

(1) 資産の部

資産合計は4兆8,162億円で、県民一人当たり（人口は平成21年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,031,870人を用いる。）では957千円となります。

(内訳)

(単位：億円)

科 目	金 額	内 容
公共資産	41,509	有形固定資産（土地、建物等、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）及び売却可能資産
投資等	4,768	投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権、回収不能見込額
流動資産	1,885	流動性が高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、現金（歳入総額 - 歳出総額）及び未収金

(2) 負債の部

将来、返済を要する負債合計は3兆4,163億円で、県民一人当たりでは679千円となります。

この主なものは地方債で、2兆7,698億円になります。なお、地方債のうち約51%については、その償還に際して交付税等の財源手当がなされています。

退職手当引当金5,664億円については、年度末において職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。

(内訳)

(単位：億円)

科 目	金 額	内 容
固定負債	31,003	地方債（地方債残高 - 翌年度の元金償還予定額）、長期末払金（債務負担行為のうち、既に債務が確定 - 翌年度支出予定額）、退職手当引当金（年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当 - 翌年度支払予定退職手当）
流動負債	3,160	翌年度償還予定地方債、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金（翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち12月から3月の4か月分）

(3) 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1兆3,999億円で、県民一人当たりでは278千円となります。

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：億円)

区 分	金 額	構成比 (%)
1 人に係るもの	5,141	42.3
2 物に係るもの	1,696	14.0
3 移転支出的なもの	4,425	36.5
4 その他	870	7.2
経常行政コスト a	12,132	100.0

【経常収益】

(単位：億円)

1 使用料・手数料	232
2 分担金・負担金・寄附金	159
経常収益合計 b	391
経常コストに対する経常収益比率 b / a	3.2%

【純経常行政コスト】

(単位：億円)

(差引) 純経常行政コスト a - b	11,741
---------------------	--------

(1) 経常行政コスト

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常行政コストでは、職員の人件費が大きな割合を占める「人に係るもの」が5,141億円で、全体の42.3%を占めています。次いで、市町村や民間に対する補助金が必要な割合を占める「移転支出的なもの」が4,425億円で、全体の36.5%を占めています。

(2) 経常収益

資産形成につながらない行政サービス提供に対して直接受益者が負担する収入である経常収益は、391億円で、経常コストに対する経常収益比率（受益者負担率）は3.2%となっています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1兆1,741億円で、資産形成につながらない行政サービス提供のためのコストのほとんどは、地方税や地方交付税など一般財源で賄われています。

3. 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額	内 容
期首純資産残高	14,680	
純経常行政コスト	11,741	行政コスト計算書の純経常行政コストと同額
一般財源	8,956	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,062	国庫補助金、市町村負担金
臨時損益	39	災害復旧費、公共資産除売却損益等
資産評価替えによる変動額	3	売却可能資産の台帳価格と公正価値評価との差額等
無償受贈資産受入		
期末純資産残高	13,999	681億円、4.6%の減

20年度末の純資産合計は1兆3,999億円であり、期首に比べて681億円の減となっています。

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入の金額を比較すると、純経常行政コストが1兆1,741億円であるのに対し、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、経常的な補助金等受入額の合計の方が少なく、赤字となっています。

これは、一般財源に計上されるべき地方交付税の振替措置である減収補てん債や臨時財政対策債が負債計上されていることが主な要因です。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的なコストが発生していますが、公共資産の売却益（公共資産除売却損益）があり、全体では39億円となっています。

(3) 資産の評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と公正価値評価との差額などにより、3億円となっています。

4. 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
経常的収支の部	9,935	経常的収支の部	11,775	1,840
人件費	5,185	地方税	5,986	
補助金等	3,316	地方交付税	2,627	
その他（社会保障給付等）	1,434	その他（国庫補助金等）	3,162	
公共資産整備収支の部	2,433	公共資産整備収支の部	1,845	588
公共資産整備支出	1,892	国庫補助金等	452	
公共資産整備補助金等支出	516	地方債発行額	1,153	
他会計への建設費充当財源繰出支出	25	その他（基金取崩額等）	240	
投資・財務的収支の部	2,404	投資・財務的収支の部	1,198	1,206
貸付金	682	国庫補助金等	245	
地方債償還額	1,317	貸付金回収額	775	
その他（基金積立額等）	405	その他（地方債発行額等）	178	

当年度現金増減額	46
期首現金残高	256
期末現金残高	302

20年度末の現金残高は、302億円であり、期首の256億円と比較し、46億円増加しています。

(1) 経常的収支の部

支出額は、人件費5,185億円、補助金等3,316億円など合計で9,935億円となっています。これに対して、収入額は、地方税が5,986億円、地方交付税が2,627億円など合計で1兆1,775億円となっています。その結果、収支は1,840億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出額は、県による社会資本整備である公共資産整備支出が1,892億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が516億円など合計で2,433億円となっています。これに対して、収入額は、地方債発行額が1,153億円、国庫補助金等が452億円など合計で1,845億円となっています。その結果、588億円の赤字となっていますが、(1)の黒字によりこの赤字を埋めています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出額は、地方債償還額が1,317億円、貸付金682億円など合計で2,404億円となっています。これに対して、収入額は、貸付金回収額が775億円、国庫補助金等が245億円など合計で1,198億円となっています。その結果、1,206億円の赤字となっていますが、同じく(1)の黒字によりこの赤字を埋めています。

Ⅲ 県全体の財務諸表の要点

1. 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	44,134	1 固定負債	32,025
(うち売却可能資産)	37)		
2 投資等	4,917	2 流動負債	3,255
		負債合計	35,280
3 流動資産	2,224		
(うち現金)	1,921)	[純資産の部]	
4 繰延勘定	-	純資産合計	15,995
資産合計	51,275	負債・純資産合計	51,275

(1) 資産の部

資産合計は5兆1,275億円で、県民一人当たりでは1,019千円となります。

(2) 負債の部

将来、返済を要する負債合計は3兆5,280億円で、県民一人当たりでは701千円となります。

(3) 純資産の部

資産合計から負債を差し引いた純資産合計は1兆5,995億円で、県民一人当たりでは318千円となります。

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：億円)

区 分	金 額	構成比 (%)
1 人に係るもの	5,148	41.7
2 物に係るもの	1,868	15.1
3 移転支出的なもの	4,406	35.7
4 その他	918	7.5
経常行政コスト a	12,340	100.0

【経常収益】

(単位：億円)

1 使用料・手数料	232
2 分担金・負担金・寄附金	180
3 その他	146
経常収益合計 b	558
経常コストに対する経常収益比率 b / a	4.5%

【純経常行政コスト】

(単位：億円)

(差引) 純経常行政コスト a - b	11,782
---------------------	--------

(1) 経常行政コスト

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常行政コストでは、「人に係るもの」が5,148億円で、全体の41.7%を占めています。次いで、「移転支出的なもの」が4,406億円で、全体の35.7%を占めています。

(2) 経常収益

資産形成につながらない行政サービス提供に対して直接受益者が負担する収入である経常収益は、558億円で、経常行政コストに対する経常収益比率（受益者負担比率）は4.5%となっています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1兆1,782億円となっています。

3. 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額	内 容
期首純資産残高	16,649	
純経常行政コスト	11,782	行政コスト計算書の純経常行政コストと同額
一般財源	8,956	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,133	国庫補助金、市町村負担金
臨時損益	39	災害復旧事業費、公共資産除売却損益等
期末純資産残高	15,995	654億円、3.9%の減

20年度末の純資産合計は1兆5,995億円であり、期首に比べて654億円の減となっています。

4. 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
経常的収支の部	10,006	経常的収支の部	11,675	1,669
人件費	5,193	地方税	5,986	
補助金等	3,284	地方交付税	2,627	
その他（物件費等）	1,529	その他（国庫補助金等）	3,062	
公共資産整備収支の部	2,555	公共資産整備収支の部	1,901	654
公共資産整備支出	2,039	国庫補助金等	523	
公共資産整備補助金等支出	516	地方債発行額	1,157	
		その他（長期借入金借入額等）	221	
投資・財務的収支の部	2,461	投資・財務的収支の部	1,229	1,232
貸付金	658	国庫補助金等	249	
地方債償還額	1,430	貸付金回収額	775	
その他（基金積立額等）	373	その他（地方債発行額等）	205	

当年度資金増減額	217
期首資金残高	2,138
期末資金残高	1,921

20年度末の現金残高は、1,921億円であり、期首の2,138億円と比較し、217億円減少しています。

(1) 経常的収支の部

支出額は、人件費5,193億円など合計で1兆6億円となっています。これに対して、収入額は、地方税が5,986億円、地方交付税2,627億円など合計で1兆1,675億円となっています。その結果、収支は1,669億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出額は、社会資本整備である公共資産整備支出が2,039億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が516億円など合計で2,555億円となっています。これに対して、収入額は、地方債発行額が1,157億円、国庫補助金等が523億円など合計で1,901億円となっています。その結果、654億円の赤字となっていますが、(1)の黒字によりこの赤字を埋めています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出額は、地方債償還額が1,430億円、貸付金658億円など合計で2,461億円となっています。これに対して、収入額は、貸付金回収額の775億円など合計で1,229億円となっています。その結果、1,232億円の赤字となっていますが、同じく(1)の黒字によりこの赤字を埋めています。

IV 連結の財務諸表の要点

1. 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	50,965	1 固定負債	36,181
(うち売却可能資産)	47)		
2 投資等	2,486	2 流動負債	3,900
		負債合計	40,081
3 流動資産	2,514		
(うち現金)	2,114)	[純資産の部]	
4 繰延勘定	6	純資産合計	15,890
資産合計	55,971	負債・純資産合計	55,971

(1) 資産の部

資産合計は5兆5,971億円で、県民一人当たりでは1,112千円となります。

(2) 負債の部

将来、返済を要する負債合計は4兆81億円で、県民一人当たりでは797千円となります。

(3) 純資産の部

資産合計から負債を差し引いた純資産合計は1兆5,890億円で、県民一人当たりでは316千円となります。

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：億円)

区 分	金 額	構成比 (%)
1 人に係るもの	5,250	40.8
2 物に係るもの	2,095	16.3
3 移転支出的なもの	4,361	33.8
4 その他	1,169	9.1
経常行政コスト a	12,875	100.0

【経常収益】

(単位：億円)

1 使用料・手数料	232
2 分担金・負担金・寄附金	184
3 その他	704
経常収益合計 b	1,120
経常コストに対する経常収益比率 b / a	8.7%

【純経常行政コスト】

(単位：億円)

(差引) 純経常行政コスト a - b	11,755
---------------------	--------

(1) 経常行政コスト

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常行政コストでは、「人に係るもの」が5,250億円で、全体の40.8%を占めています。次いで、「移転支出的なもの」が4,361億円で、全体の33.8%を占めています。

(2) 経常収益

資産形成につながらない行政サービス提供に対して直接受益者が負担する収入である経常収益は、1,120億円で、経常行政コストに対する経常収益比率（受益者負担比率）は8.7%となっています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1兆1,755億円となっています。

3. 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額	内 容
期首純資産残高	16,525	
純経常行政コスト	11,755	行政コスト計算書の純経常行政コストと同額
一般財源	8,935	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,149	国庫補助金、市町村負担金
臨時損益	36	災害復旧事業費、公共資産除売却損益等
資産評価替えによる変動額	1	売却可能資産の台帳価格と公正価値評価との差額等
無償受贈資産受入	1	寄附などによる無償で取得した財産
期末純資産残高	15,890	635億円、3.8%の減

20年度末の純資産合計は1兆5,890億円であり、期首に比べて635億円の減となっています。

4. 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
経常的収支の部	10,504	経常的収支の部	12,441	1,937
人件費	5,292	地方税	5,986	
補助金等	3,244	地方交付税	2,627	
その他（物件費等）	1,968	その他（国庫補助金等）	3,828	
公共資産整備収支の部	2,666	公共資産整備収支の部	2,012	654
公共資産整備支出	2,039	国庫補助金等	523	
公共資産整備補助金等支出	516	地方債発行額	1,157	
その他（地方三公社公共資産整備支出等）	111	その他（長期借入金借入額等）	332	
投資・財務的収支の部	3,190	投資・財務的収支の部	1,696	1,494
貸付金	658	国庫補助金等	249	
地方債償還額	1,430	貸付金回収額	776	
その他（基金積立額等）	1,102	その他（地方債発行額等）	671	

当年度現金増減額	211
期首現金残高	2,325
期末現金残高	2,114

20年度末の現金残高は、2,114億円であり、期首の2,325億円と比較し、211億円減少しています。

(1) 経常的収支の部

支出額は、人件費5,292億円など合計で1兆504億円となっています。これに対して、収入額は、地方税が5,986億円、地方交付税2,627億円など合計で1兆2,441億円となっています。その結果、収支は1,937億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出額は、社会資本整備である公共資産整備支出が2,039億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が516億円など合計で2,666億円となっています。これに対して、収入額は、地方債発行額が1,157億円、国庫補助金等が523億円など合計で2,012億円となっています。その結果、654億円の赤字となっていますが、(1)の黒字によりこの赤字を埋めています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出額は、地方債償還額が1,430億円、貸付金658億円など合計で3,190億円となっています。これに対して、収入額は、貸付金回収額の776億円など合計で1,696億円となっています。その結果、1,494億円の赤字となっていますが、同じく(1)の黒字によりこの赤字を埋めています。